

富山市の人口動態、人口ビジョン、目標人口

- 1 人口動態
- 2 人口の変化が地域に与える影響
- 3 人口ビジョン・アンケート調査
- 4 人口ビジョン・目標人口

1 人口動態

1 【人口動態】 総人口・総世帯数 [国勢調査]

- H2年頃から人口の増加傾向が緩やかになり、H12年頃からはほぼ横ばいで推移し、H22年をピークにH27年からは減少に転じている。
- 総世帯数は増加が続き、1世帯あたり人員は減少が続いている。

総人口・総世帯数の推移

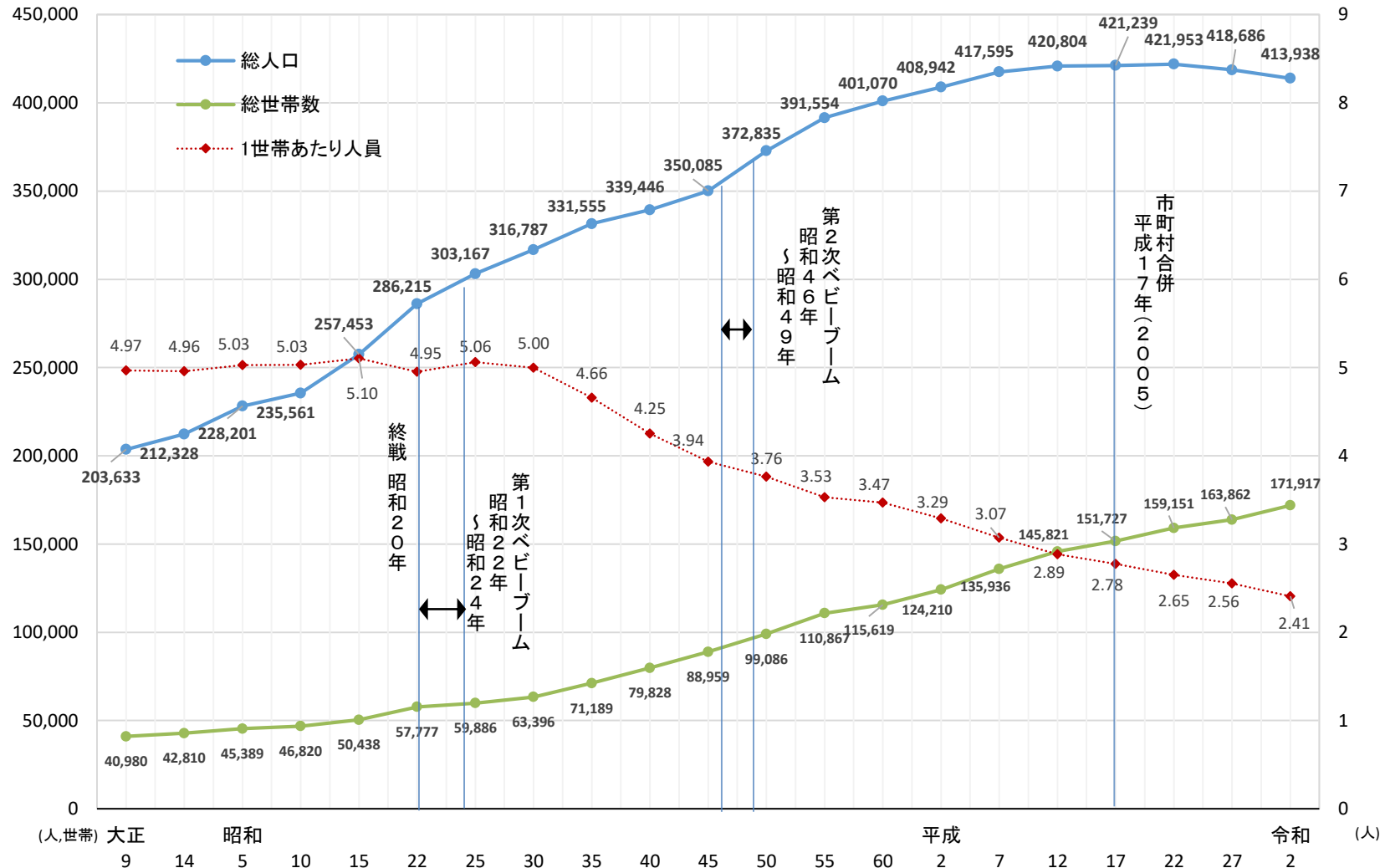


図 富山市の総人口・総世帯数・1世帯あたり人員の推移 大正9年(1920)～令和2年(2020)

出典: 国勢調査(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

1 【人口動態】 年齢3区分別人口 [国勢調査]

○R2年（国勢調査、今回推計の基準人口）の年齢3区分の構成比は、
 年少人口（0～14歳）11.6%、生産年齢人口（15～64歳）57.0%、老年人口（65歳以上）29.7%である。
 ○年少人口の減少傾向と老年人口の増加傾向が続いている。
 構成比は、県全体（年少人口11.2%、生産年齢人口56.2%、老年人口32.6%）と比較し、若い世代がやや多い。

年齢3区分別人口の推移

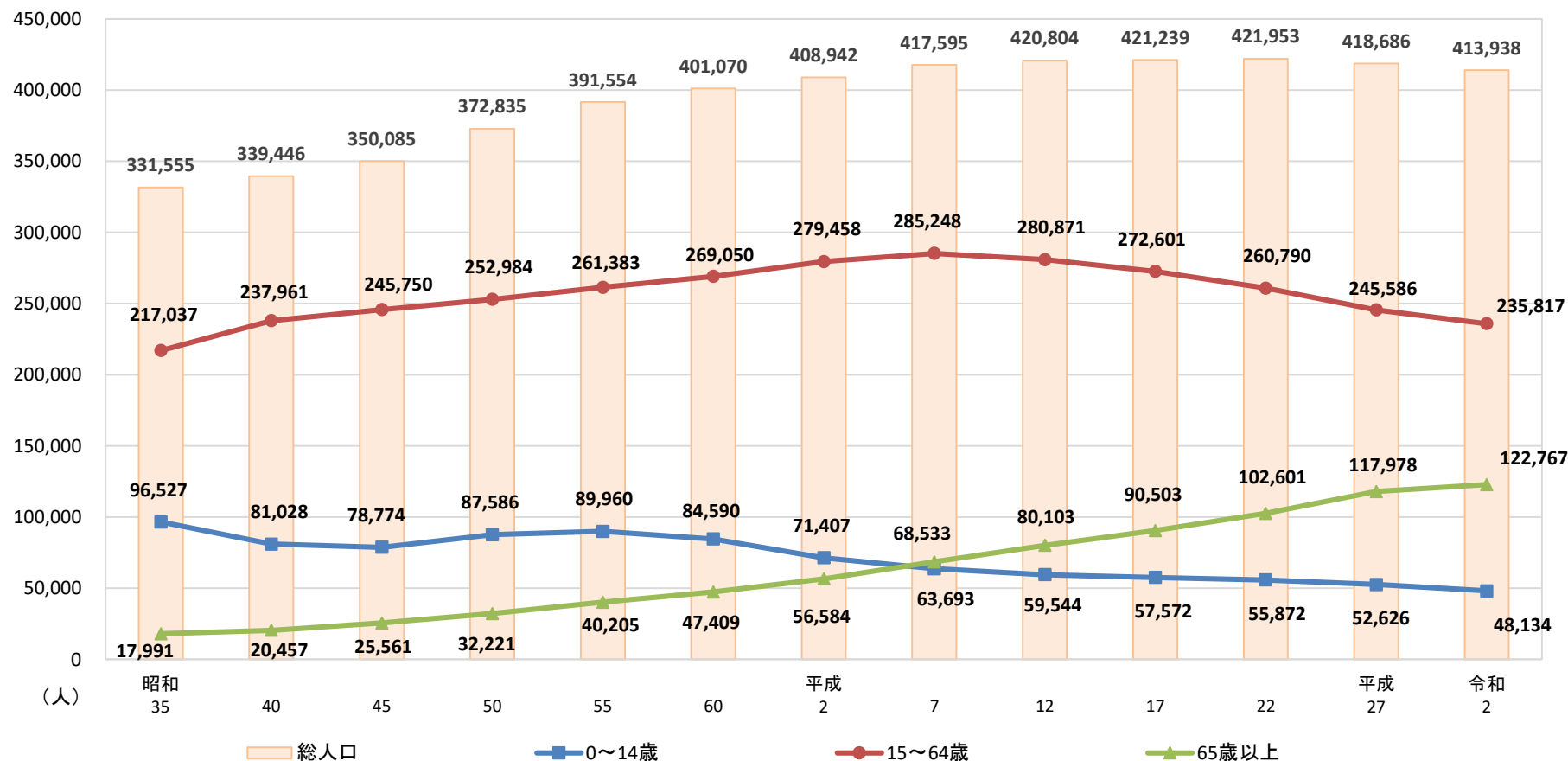


図 富山市の年齢3区分別人口の推移 昭和35年（1960）～令和2年（2020）

出典：各年の国勢調査（平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

※合計値には年齢不詳分の人口も含まれるため、年齢3区分人口の各数値を合計しても合計と一致しない場合がある

1 【人口動態】 自然増減 [住民基本台帳]

- H16年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であったが、
H17年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じている。
- 「自然減」に転じて以降は、出生数と死亡数の差は広がり続けている。
近年は、その差が拡大しており、少子高齢化の進行とともに、人口減少が加速度的に進むことが予想される。

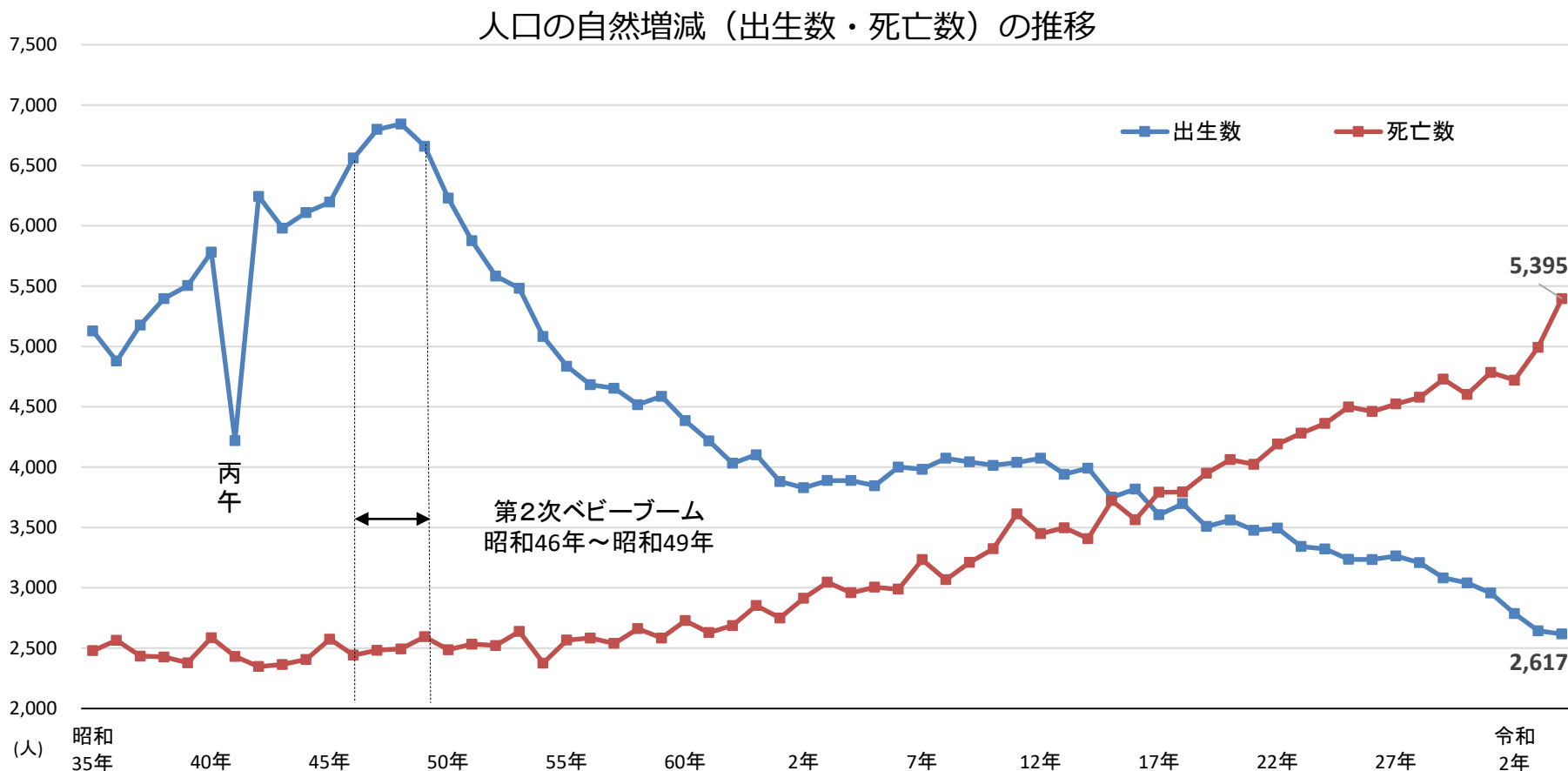


図 富山市の出生数、死亡数の推移
出典:「富山県人口動態統計(保健統計)」(平成17年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

1 【人口動態】 社会増減 [住民基本台帳]

○H15年以降は、転入者数が転出者数を上回る「転入超過」の傾向が続いている。
 ○転入者数、転出者数ともにH15年以降減少傾向にあったが、H26年以降は増加傾向に転じている。
 コロナ禍でいったん減少したが、コロナ禍後は再び増加傾向がみられる。

人口の社会増減（転入者数・転出者数）の推移

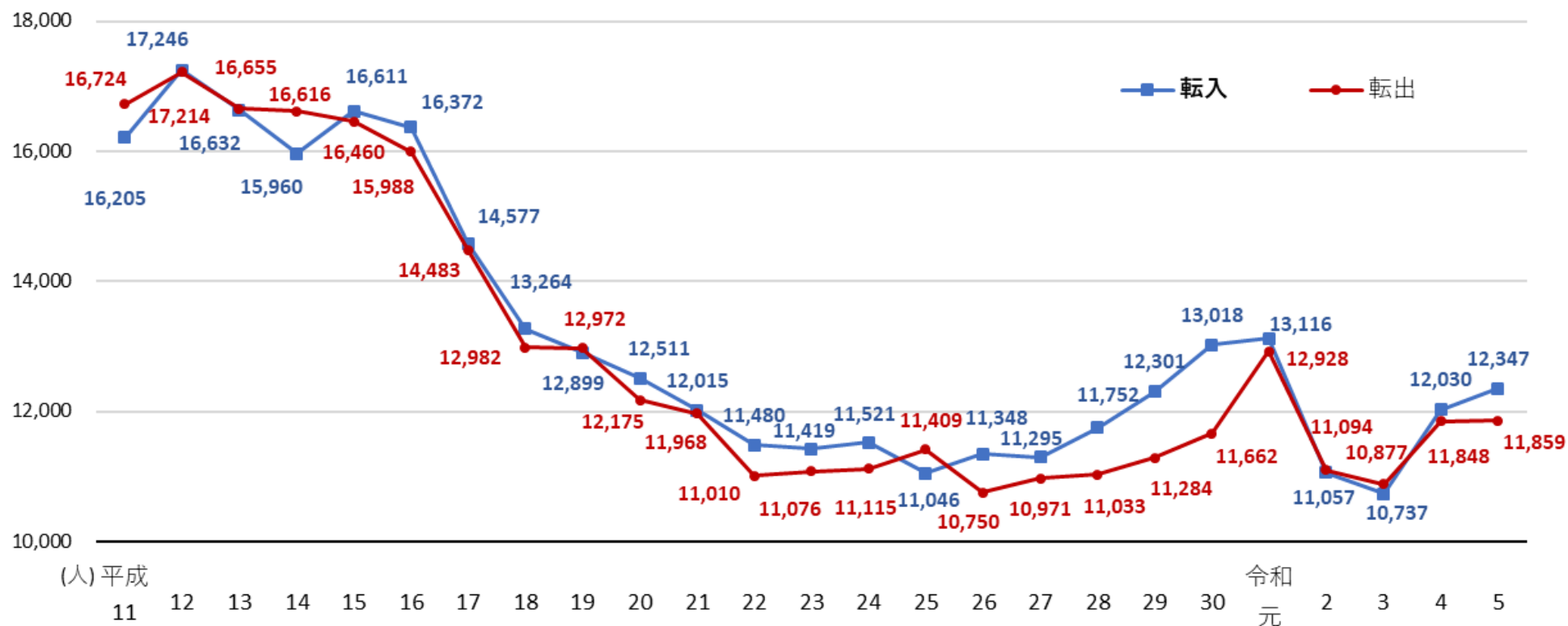
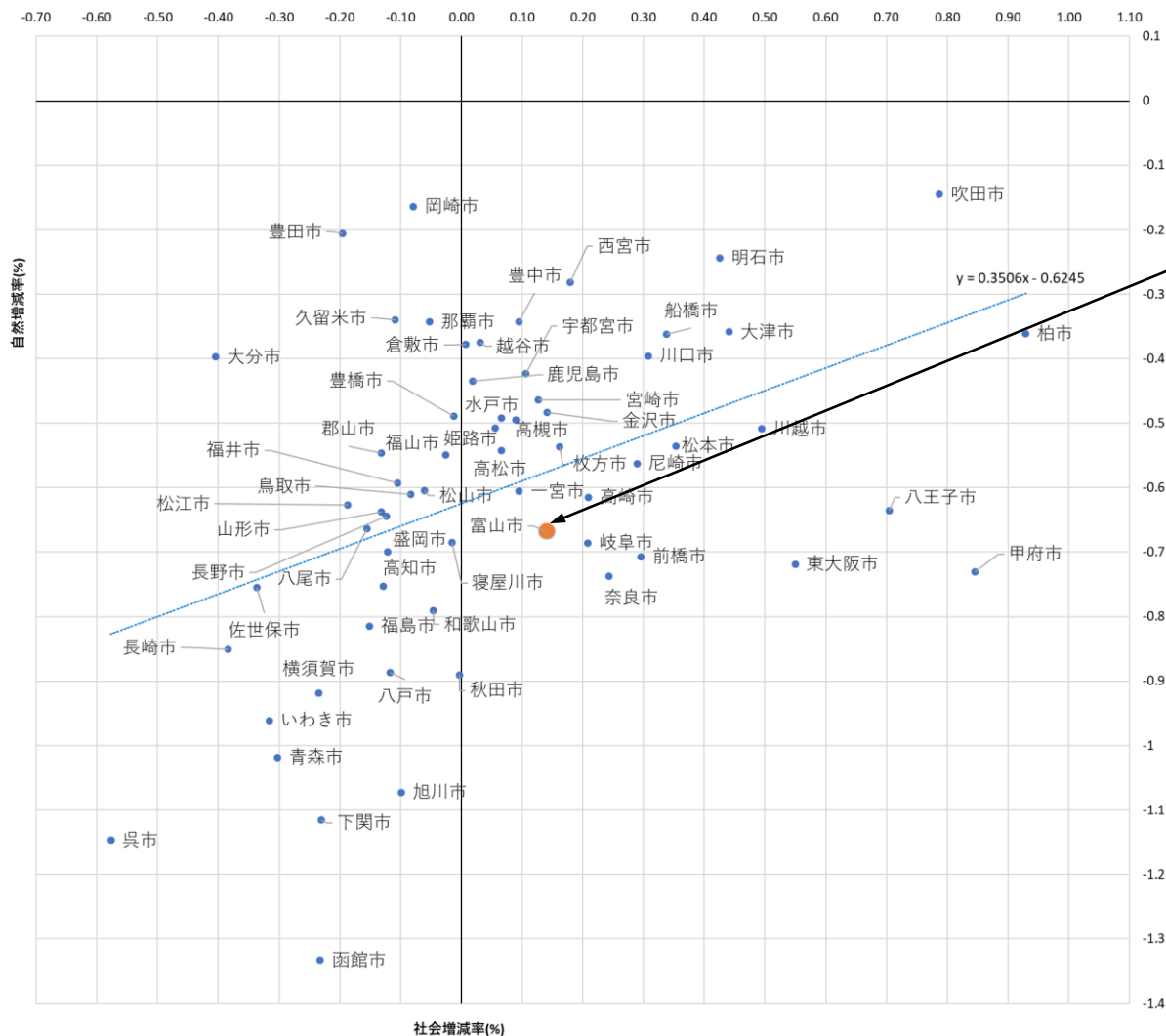


図 富山市の転入・転出者数の推移
 出典:「富山県の人口」※各年とも前年10月1日～該当年9月30日までの値

1 【人口動態】 中核市比較・自然増減率、社会増減率 〔住民基本台帳〕

○本市は他の中核市（61市）と比較して、社会増減率が19番目に高い

中核市における自然増減率・社会増減率



富山市

自然増減率：▲0.67%

社会増減率：+0.14%

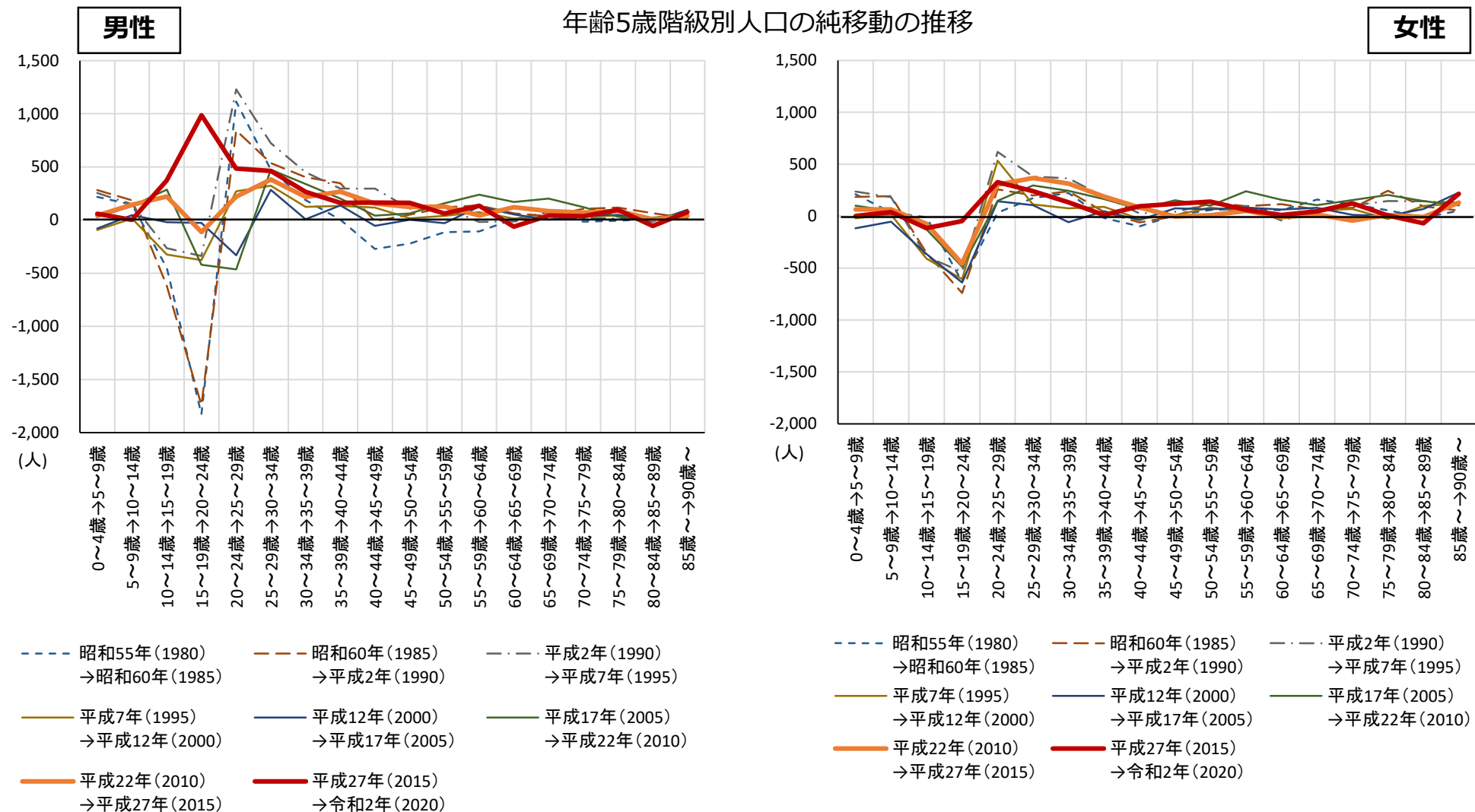
※1 自然増減率
(出生数－死亡数)／総人口

※2 社会増減率
(転入者数－転出者数)／総人口

図 中核市における自然増減率、社会増減率
出典：令和5年度 都市要覧(中核市市長会)
集計期間：令和4(2022)/1/1～令和4(2022)/12/31

1 【人口動態】 純移動（年齢5階級別・男女別） [国勢調査]

- 男性の5歳階級別人口の純移動は、15歳～34歳の世代で大きく動き、年齢が上がるにつれて徐々に動きは小さくなっている。
- 女性の10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の減少が顕著である。
- 男女いずれも、若年層の移動は進学や就職による転出が主な要因と考えられる。



1 【人口動態】 富山市への転入状況 [住民基本台帳]

○県内他市町村 ⇒ 本市への転入：高岡市が最も多く、次いで射水市となっている。
○2018年と2023年の比較：県外からの転入が減少、東京都などの大都市からの転入数が減少。

富山市への転入状況

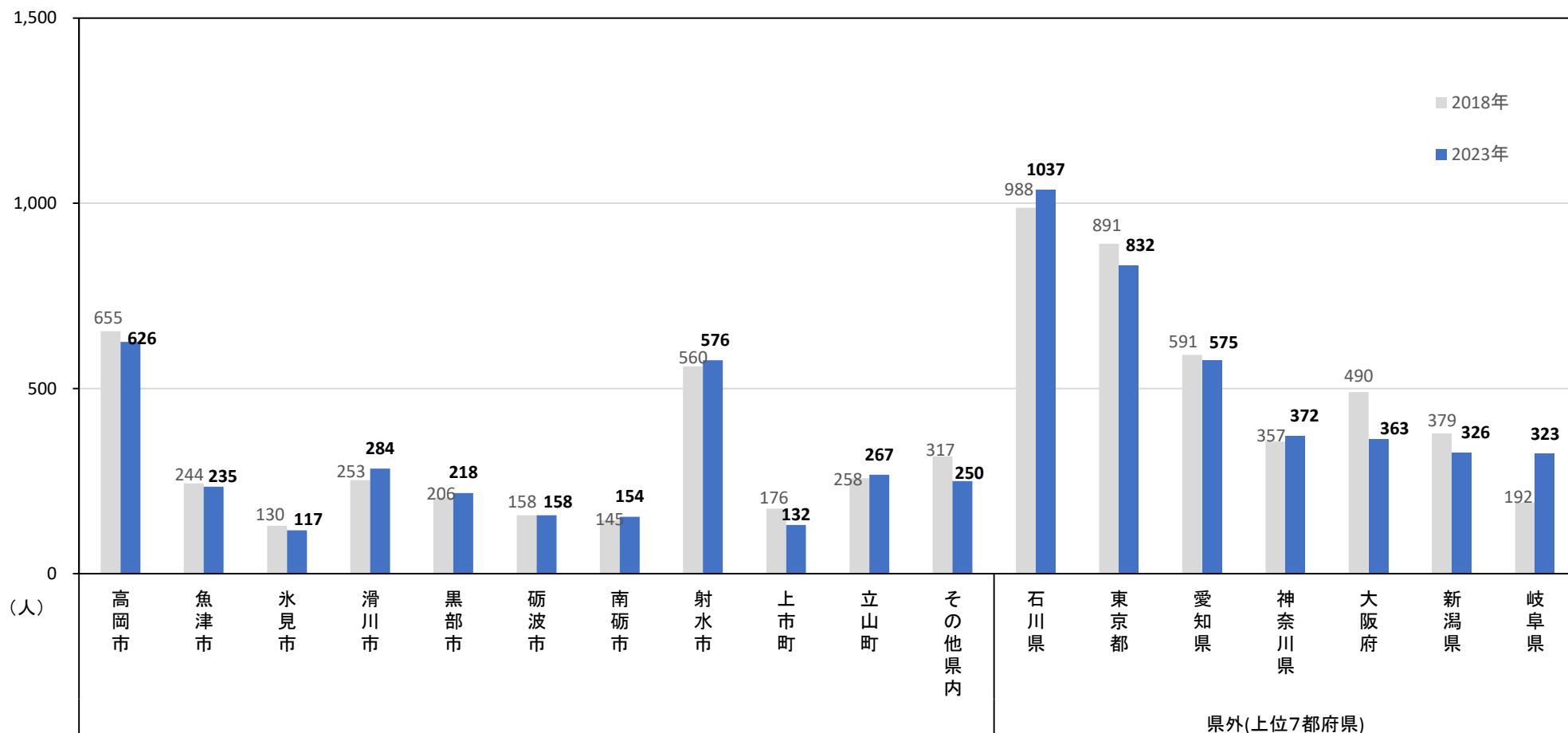


図 富山市への転入者の転入前居住地(2018年・2023年)
出典: 住民基本台帳人口移動報告

1 【人口動態】 富山市からの転出状況 [住民基本台帳]

- 本市から転出 ⇒ 県内他市町村：高岡市が最も多く、次いで射水市となっている。
- 2018年と2023年の比較：県外への転出は減少しているものの、東京都への転出は特に増加。
- ★コロナ禍後、東京一極集中が再び強まっている

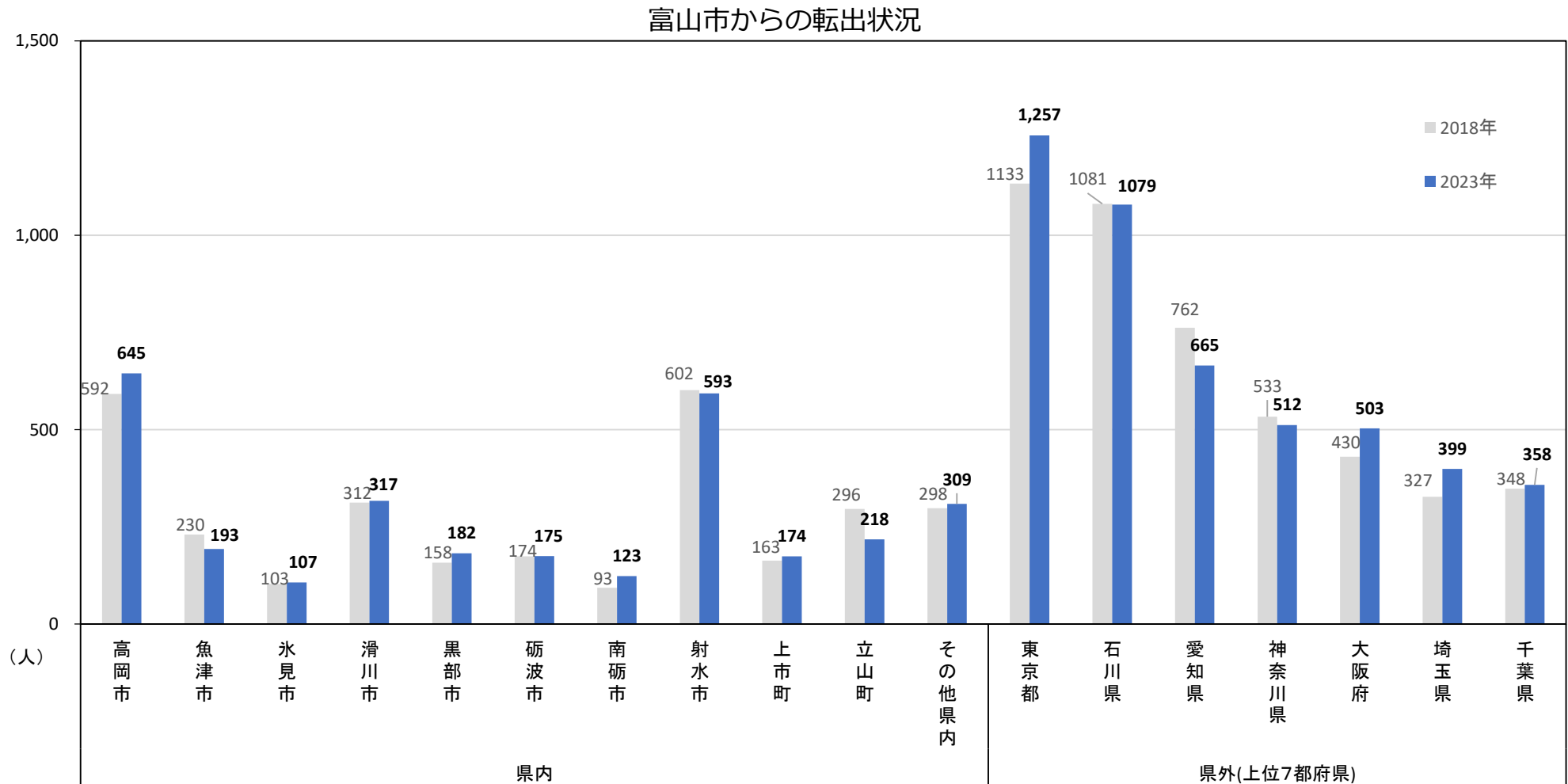


図 富山市からの転出者の転出後居住地(2018年・2023年)
出典: 住民基本台帳人口移動報告

1 【人口動態】 合計特殊出生率

○全国の合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム（S46年～49年）から急激に減少。

H17年頃から回復傾向に転じたが、近年は減少傾向にある。

○本市では、H18年から全国、富山県を上回る傾向が続いている。

合計特殊出生率の推移

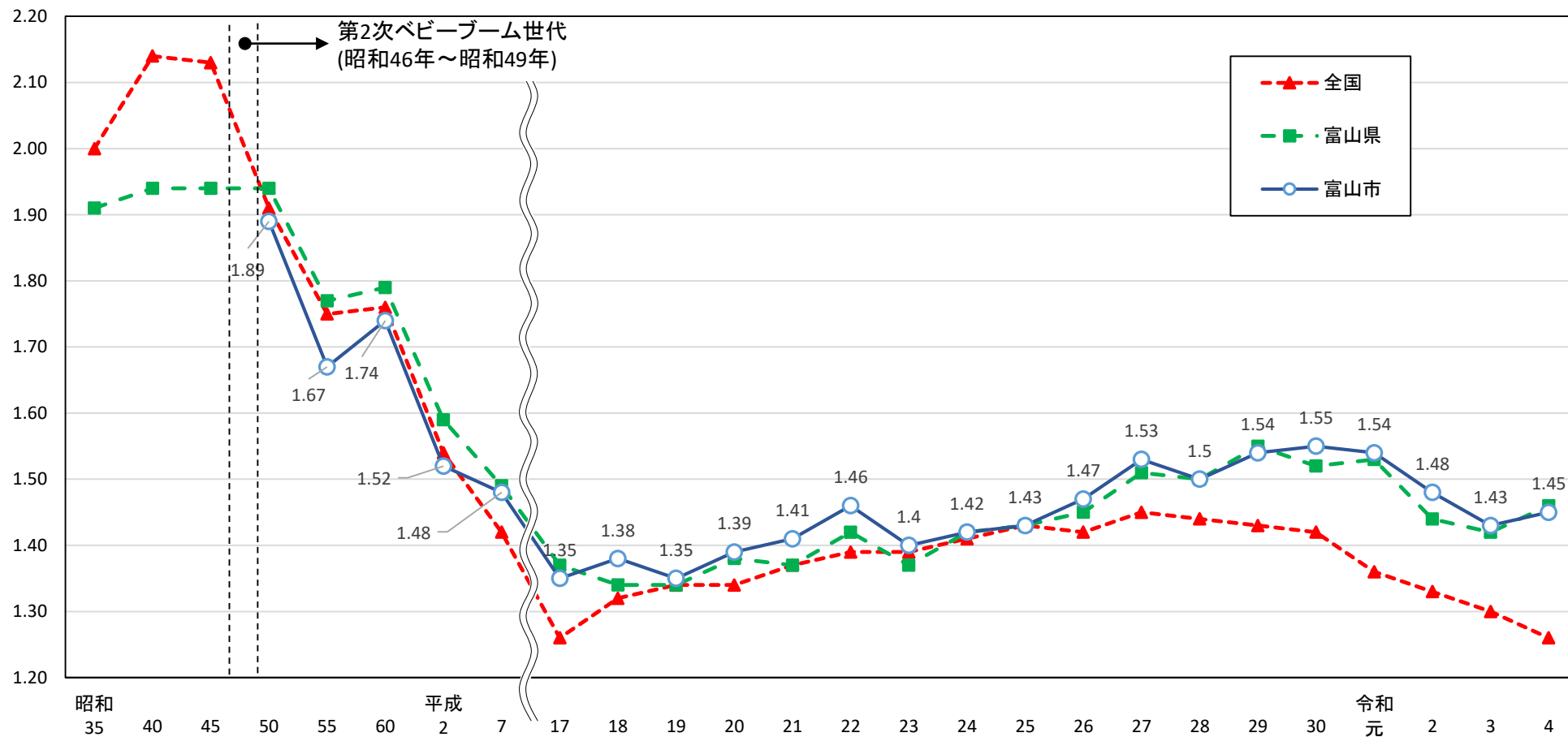


図 合計特殊出生率の推移

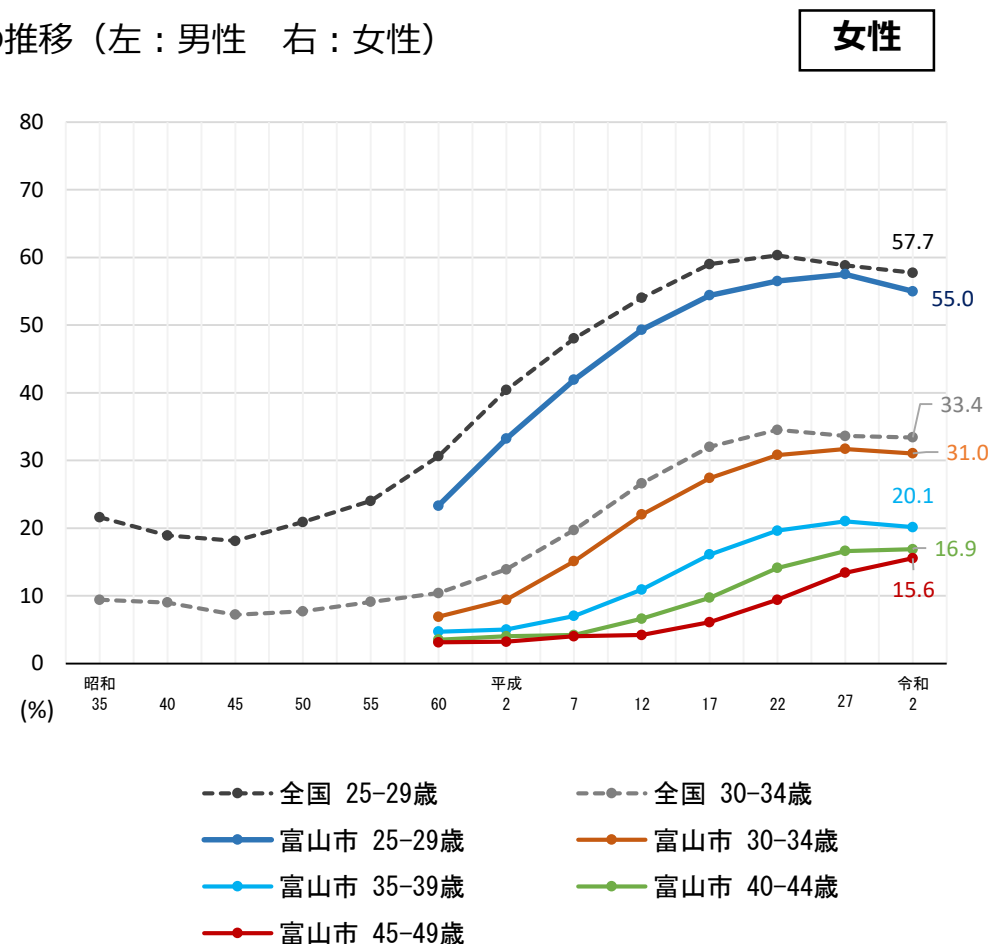
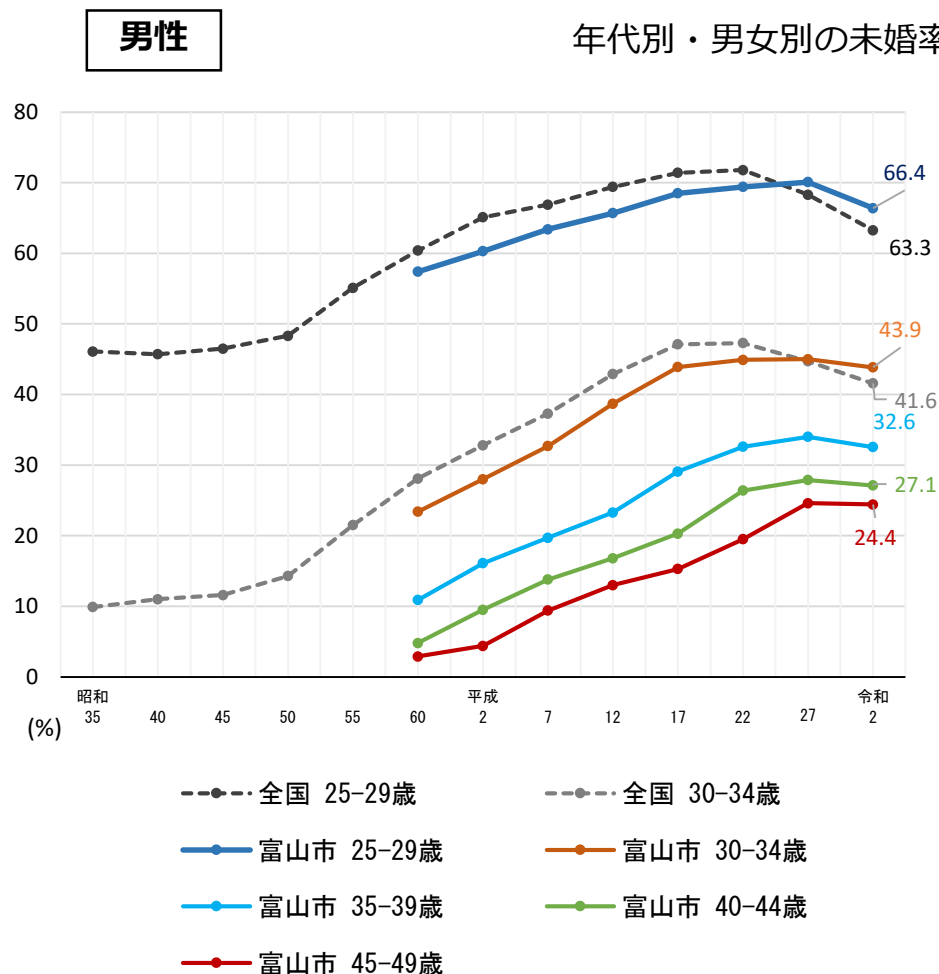
出典：人口動態統計(厚生労働省)、富山県保健統計、富山市統計書

1 【人口動態】 未婚率(年代別・男女別) [国勢調査]

○男女別未婚率は、男女ともに年々増加していたが、全国的にはH27年以降減少に転じている。

○男性は女性と比べ未婚率が高い。

○本市の男性未婚率は、H27年以降、全国平均を上回っている。



1 【人口動態】 平均初婚年齢(男女別) [住民基本台帳]

○平均初婚年齢は、男女ともに高年齢化しているが、H27年以降は横ばいで推移している。
○富山県は全国平均よりもわずかに下回っているものの、ほぼ同様の増減傾向にある。

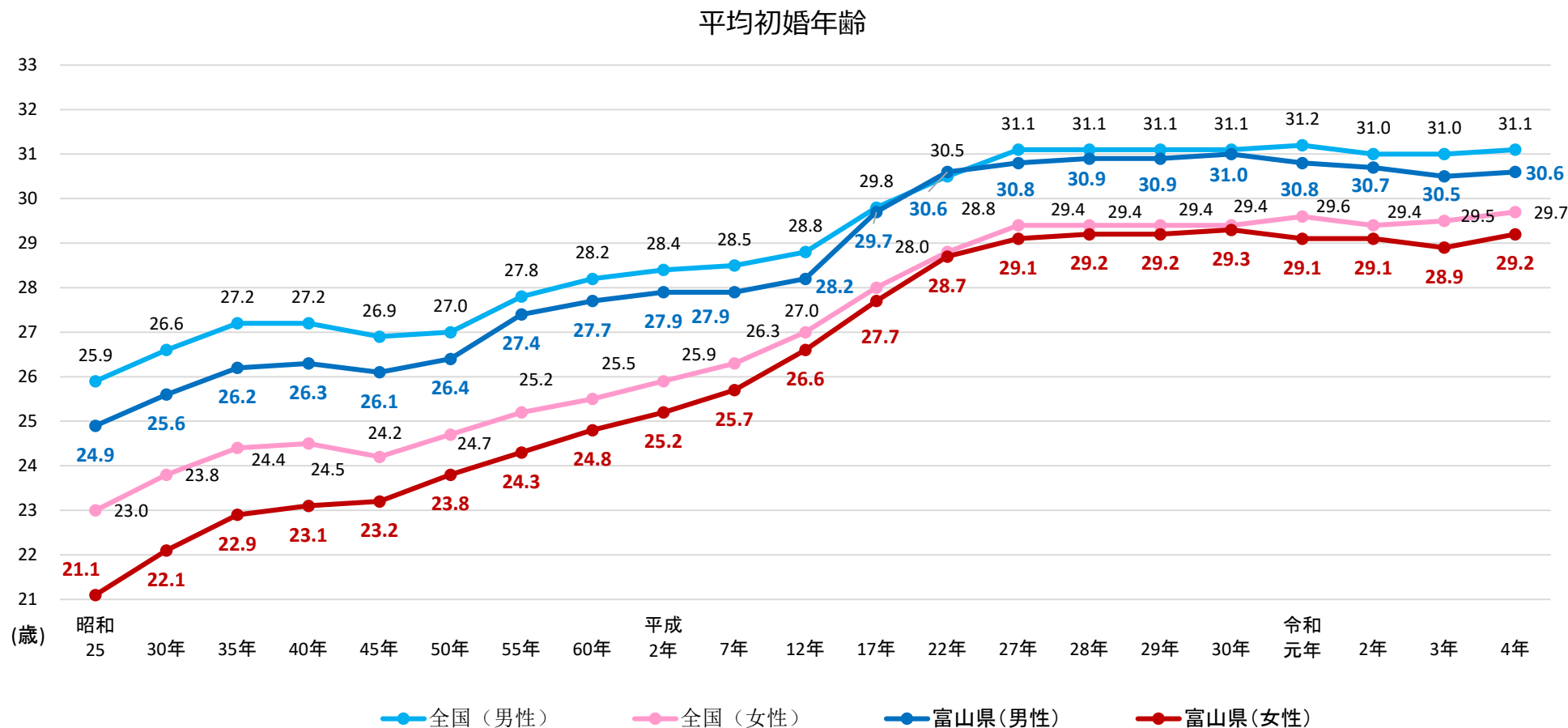


図 全国及び富山県の初婚年齢の推移
出典：人口動態調査

1 【人口動態】 有効求人倍率

○本市の有効求人倍率は低下傾向にあり、全国平均を上回っているものの、東京都、富山県より低い。
○コロナ禍により急激に下落し、その後、回復傾向に転じているが、コロナ禍前の水準にまでは至っていない。

有効求人倍率の推移

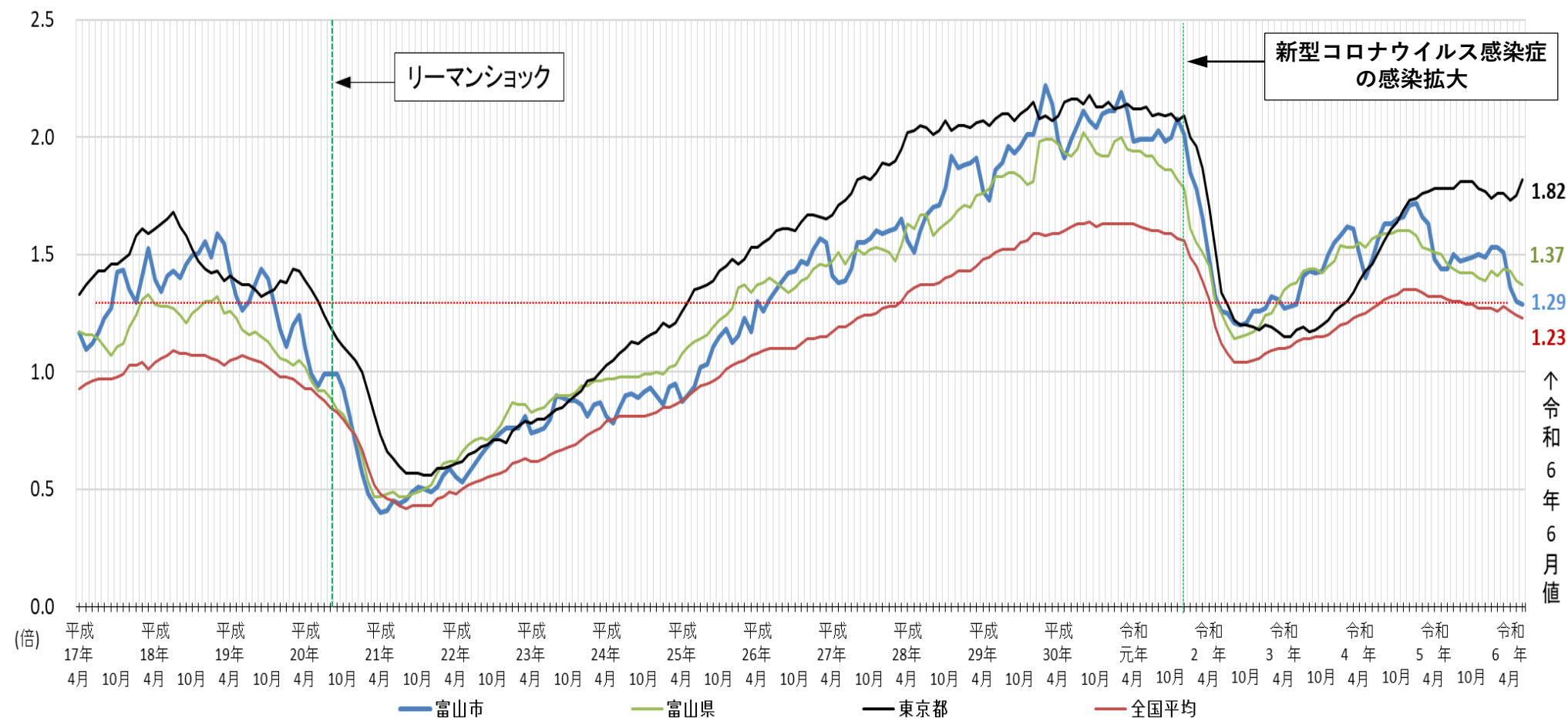


図 有効求人倍率の推移

出典: 富山県、東京都、全国平均については、厚生労働省「職業安定業務統計」

富山市については、平成17年4月～平成26年3月までは富山市統計書、平成26年4月～令和元年6月までは「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値(資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」)

富山公共職業安定所管内分の数値(都道府県・地域別有効求人倍率(季節調整値)(新規卒卒者を除きパートタイムを含む))

1 【人口動態】 有効求人倍率(全国・東京都・中核市との比較)

○令和6年6月時点では中核市（61市）の中で15番目に高い有効求人倍率となっている。

中核市の有効求人倍率の比較

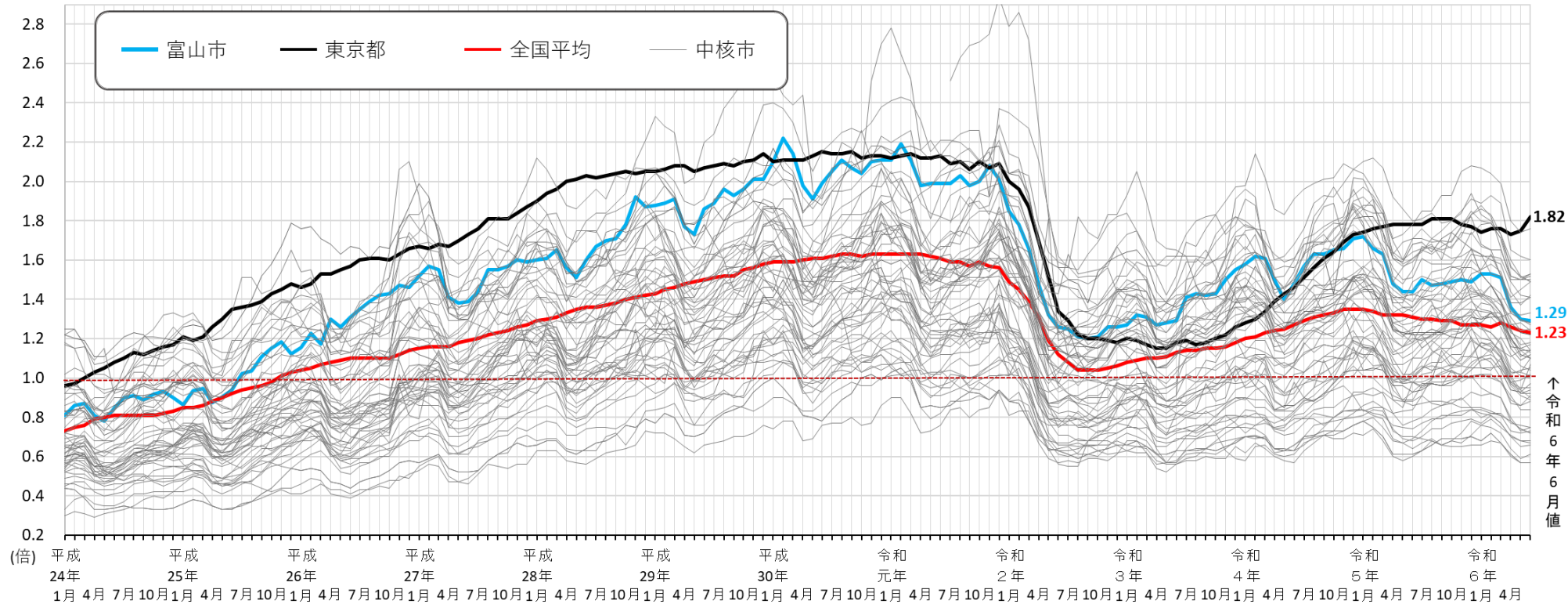


図 中核市の有効求人倍率の比較

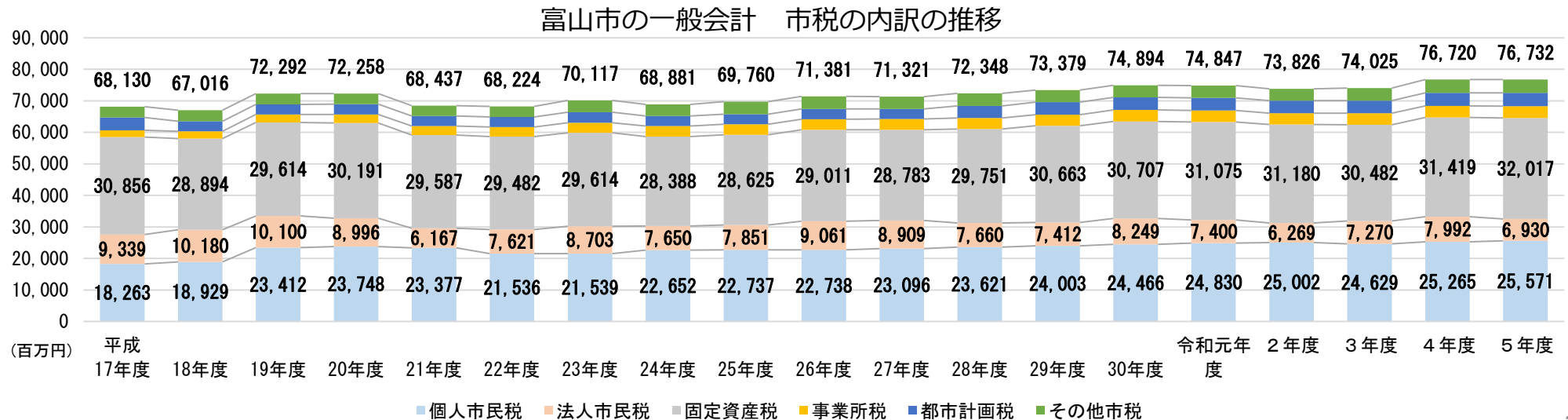
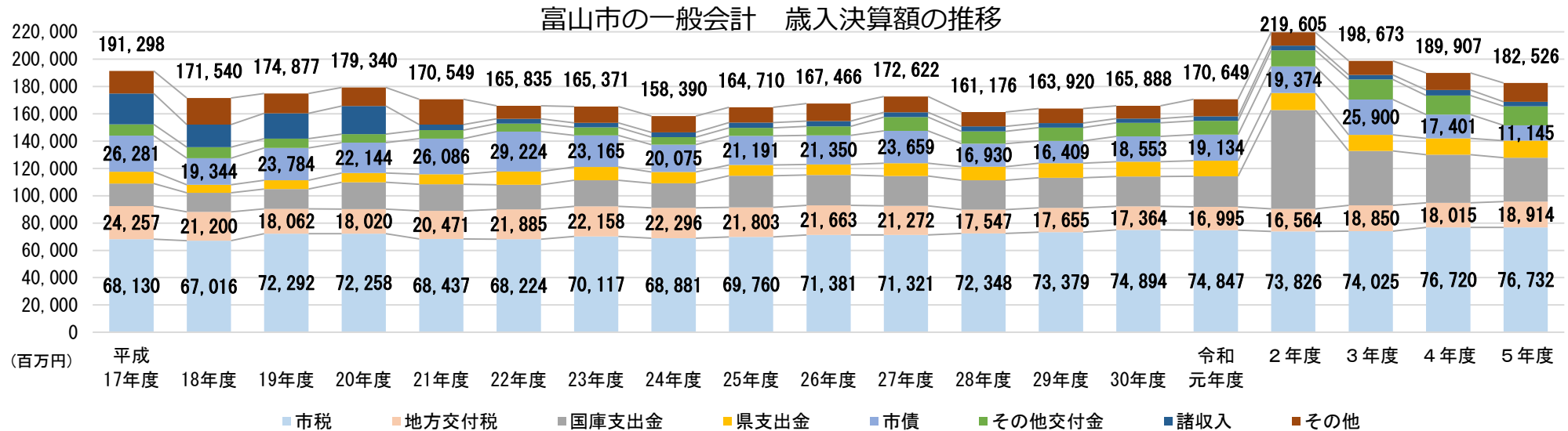
出典:「統計情報ファンジョブ」の公表値(資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」)(平成24年1月～令和6年6月)

2 人口の変化が地域に与える影響

2 【人口の変化が地域に与える影響】 財政状況(歳入内訳、市税内訳)

○財政状況への影響

現役世代の減少や企業の人材不足により、個人・法人市民税等の減が予想され、財源の確保が課題となる。
今後も、活力ある地域社会を維持するため、人口減少の緩和や生産性の向上等が喫緊の課題である。

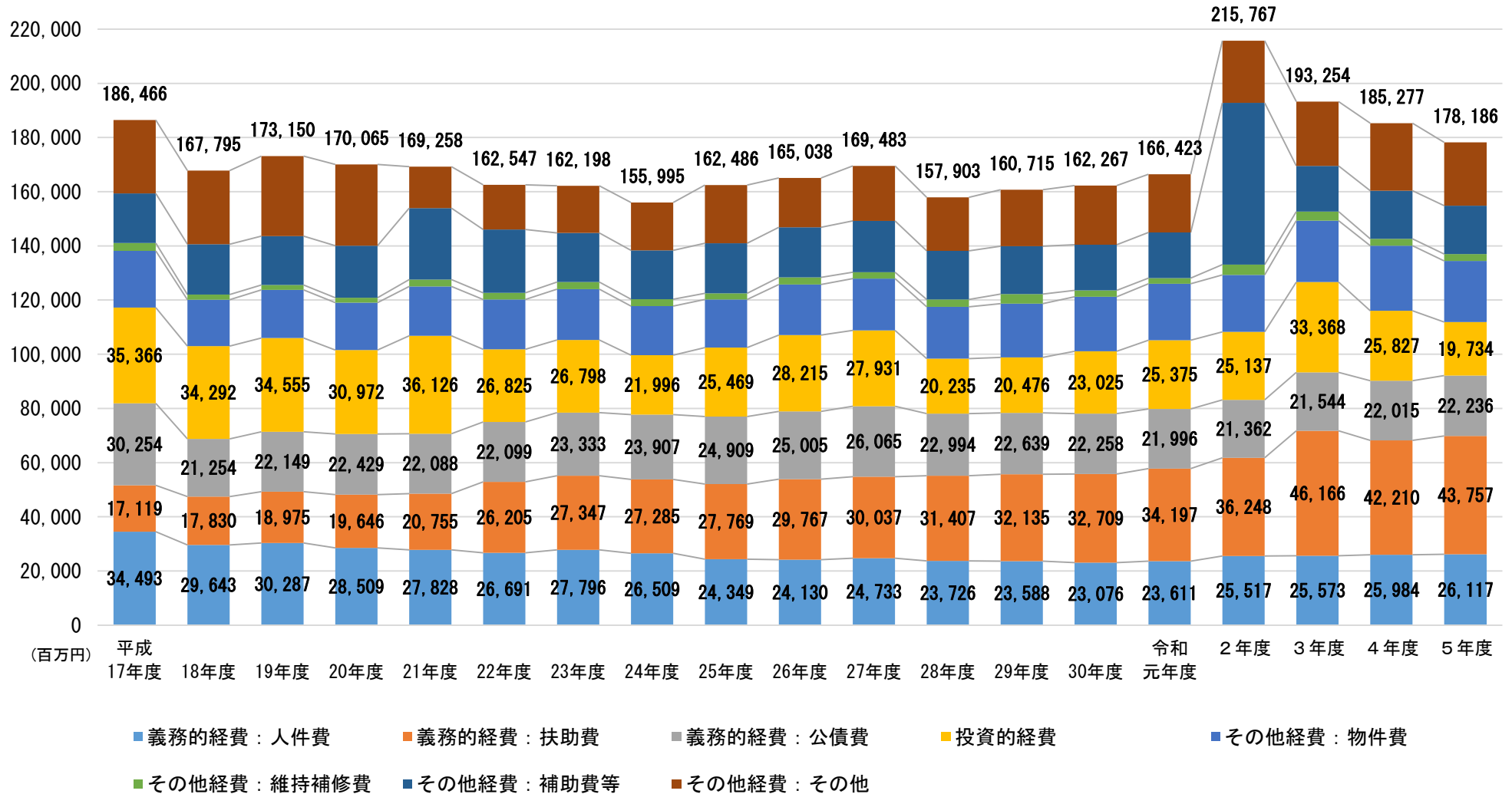


2 【人口の変化が地域に与える影響】 財政状況（歳出内訳）

○財政状況への影響

医療や介護等の社会保障費や公共施設の維持管理・更新費の増加等、多くの財政需要が見込まれる

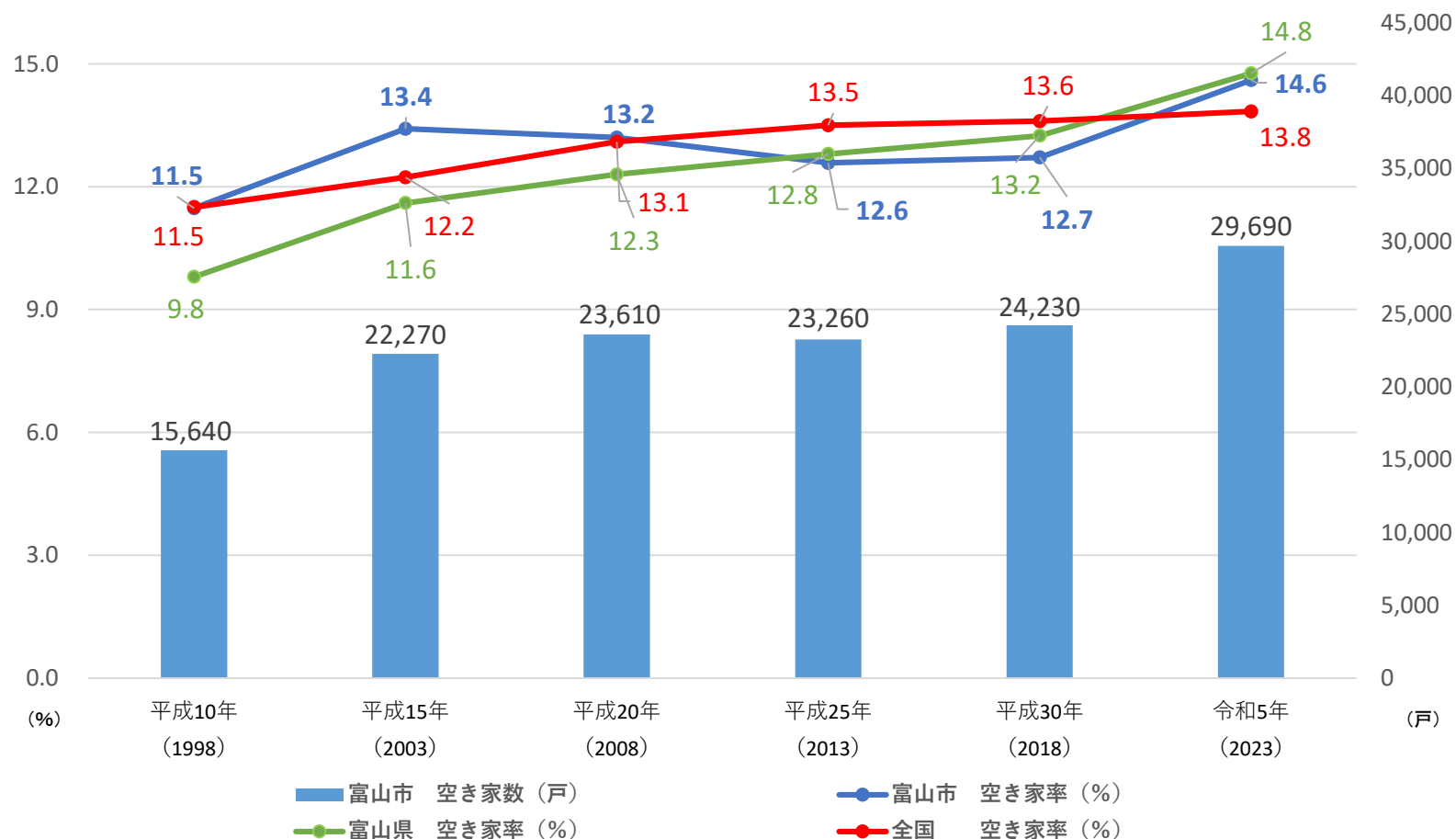
一般会計性質別歳出決算額の推移



2 【人口の変化が地域に与える影響】 空き家・空地

○空き家・空地の増加

- ・今後、人口減少の進行に伴い、空き家・空き地がさらに増加することが予想される。
- ・増加する空き家・空き地の維持管理が十分に行われない場合、倒壊等の危険性、周辺の治安の悪化を引き起こし、良好な居住環境の形成や市街地の整備に大きな支障となる可能性がある。



※「平成10年 住宅・土地統計調査」は人口3万人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大沢野町、旧八尾町、旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない
※「平成15年 住宅・土地統計調査」は人口1万5千人以上の市町村を対象とするため、平成15年の空き家数・総住宅数に旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

出典：総務省「住宅・土地統計調査」（各年度）

2【人口の変化が地域に与える影響】子育て・教育環境、地域産業・地域コミュニティ

○子育て・教育環境への影響

- ・年少人口の減少により、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想される
- ・複式学級（2つ以上の学年をひとつにした学級）の増により、教育の質の確保、教員の負担増が課題となる。
- ・保育所や小学校等の関連施設の統廃合などが避けられない状況となる。
- ・高校や大学等、進学先の選択肢が狭まることは、さらなる若者の流出に繋がるおそれがある。

（参考）小学校における複式学級の推移

	H30年度	R5年度	R 6 年度	R 9 年度（見込）	R 11年度（見込）
児童数（人）	20,395	18,827	18,450	17,758	16,622
学校数（校）	66	64	63	63	63
過小規模校 （複式学級）	6	9	8	9	10

※ 平成30年度、令和5年度、令和6年度の児童数は、5月1日現在のもの
令和9年度、令和11年度の児童数は、令和6年5月1日現在の住民基本台帳における子どもが、居住している校区の小学校に入学するものと見込んだものであり、転入・転出は考慮していない。また、学校統合は考慮していない。（市教育委員会試算）

○地域産業や地域コミュニティの担い手不足

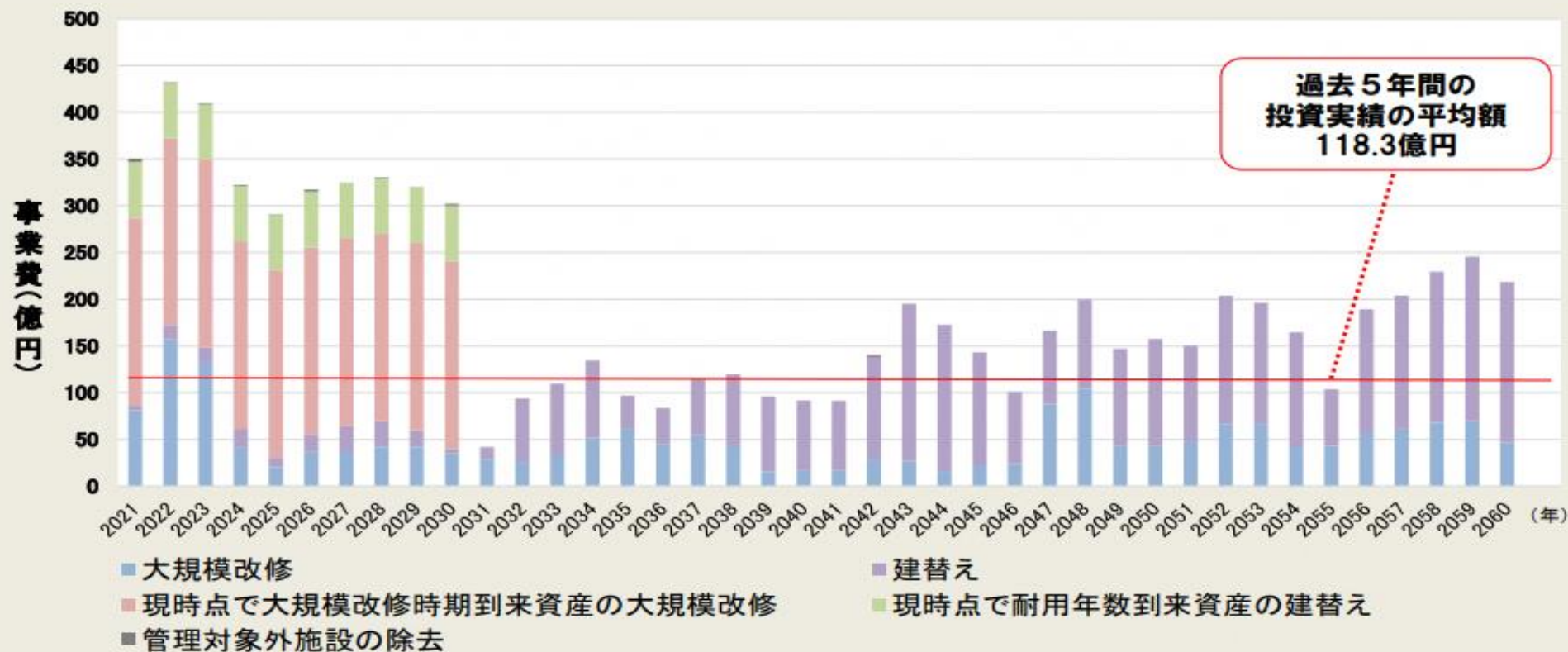
- ・生産年齢人口の減少は、地域における労働投入量の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらす。
- ・農業を中心とした第一次産業においては、従業者の急速な減少や高齢化が進んでおり、耕作放棄地や荒廃森林等の拡大が懸念されている。
- ・人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が各地で顕在化しており、地域での安心・安全の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

2 【人口の変化が地域に与える影響】 公共施設の維持管理・更新

○公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・公共建築物の将来更新費用の推計によると、今後40年間で更新費用総額は約8,000億円となり、年平均で200億円程度の投資が必要となる。（過去5年間の投資実績の平均額 118.3億円の約1.6倍）
- ・将来的には、社会保障費の増大や人口減少に伴う市税収入の減少等の影響により、これまでの投資実績額を維持することは困難と推測される。

現在までのストック：173万m² 年更新費用試算額：195.0億円 40年間の更新費用総額：7,800.3億円
公共建築物整備に係る事業費 過去5年間の投資実績の平均額：118.3億円 年更新費用試算額との比較： 1.6倍



3 人口ビジョン・アンケート調査

3 【人口ビジョン・アンケート調査】 調査の目的、項目、方法、回収率

○調査の目的

「第3期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略（以下、総合戦略）の策定を進める中で、市民の定住・移住、結婚・出産・子育て等に対する考えを伺い、総合戦略作成の基礎資料として用いることを目的とする

○主な調査項目

- ・住まいの状況（居住経過、転出年齢、転出のきっかけ・戻った理由、転入する直前の居住地 等）
- ・結婚に対する考え（婚姻状況、結婚意向）
- ・お子さんと子育ての状況（子どもの人数、理想の人数、実際に欲しい人数、子育てのしやすさ 等）
- ・定住に対する考え（将来住みたい場所、定住を促進するために必要な市の取組）

○調査方法

- ・富山市内に在住する18歳～49歳の市民から無作為に抽出した3,000人を対象
- ・アンケート調査票を郵送し、郵送回答またはインターネット回答
- ・発送日：令和6年7月16日（火）
- ・回答期限：令和6年7月17日（水）～7月31日（水）

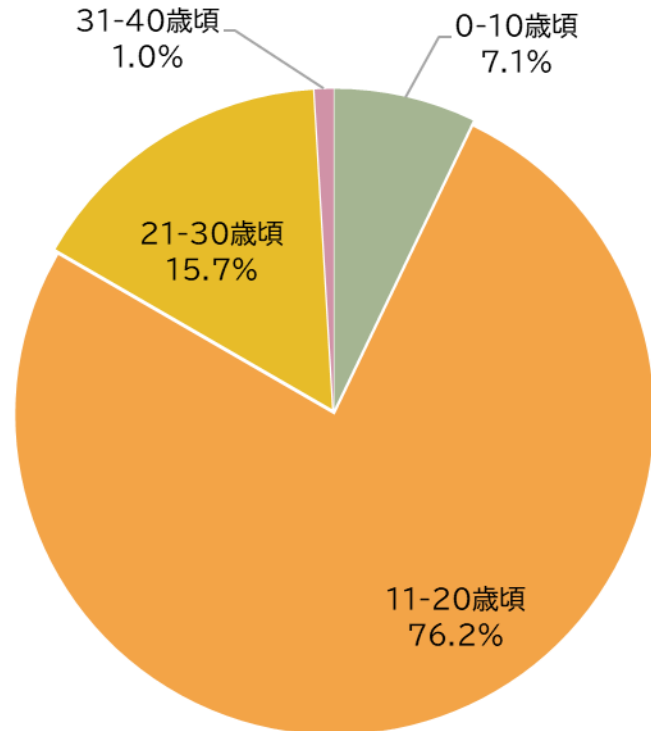
○回収結果

発送数	回収数	回収率
3,000通	899通	30.0%

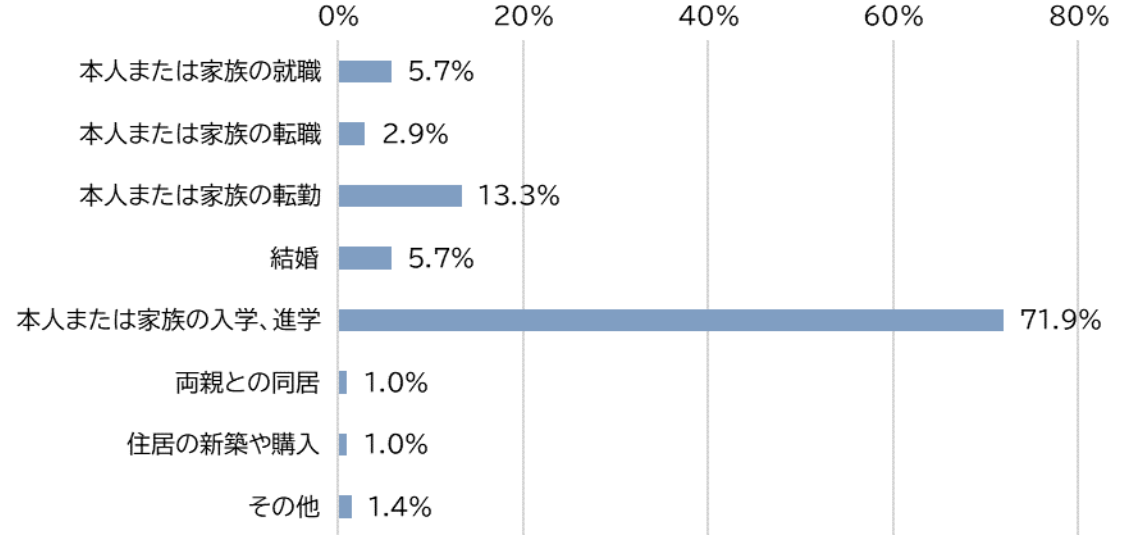
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 転出した理由(富山市⇒市外⇒富山市)

○市外転出者の状況
富山市出身で、市外へ転出した後、
富山市に戻ってきた方を対象

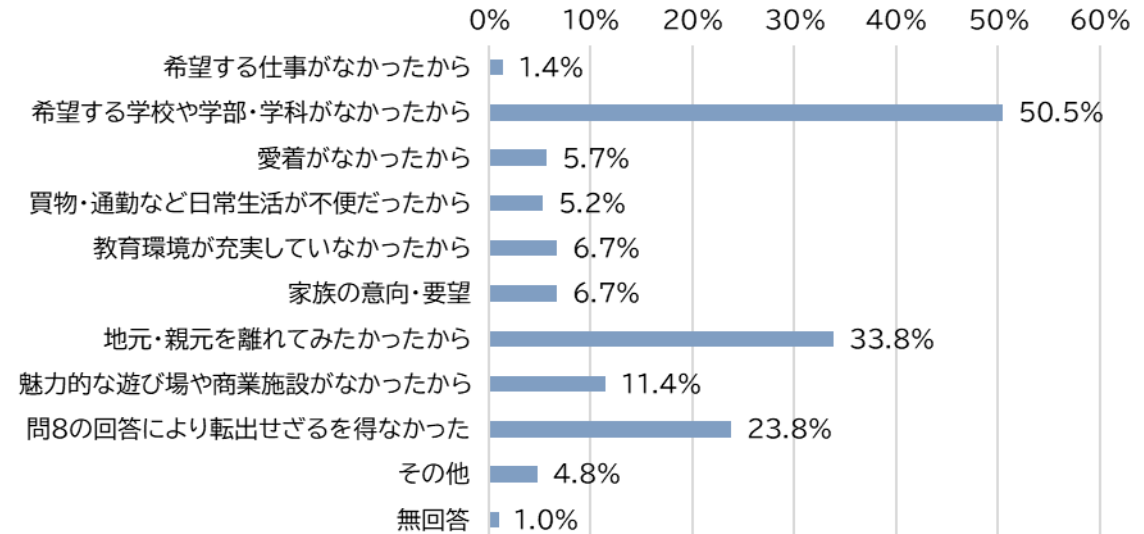
転出した時の年齢



転出したきっかけ(複数回答)



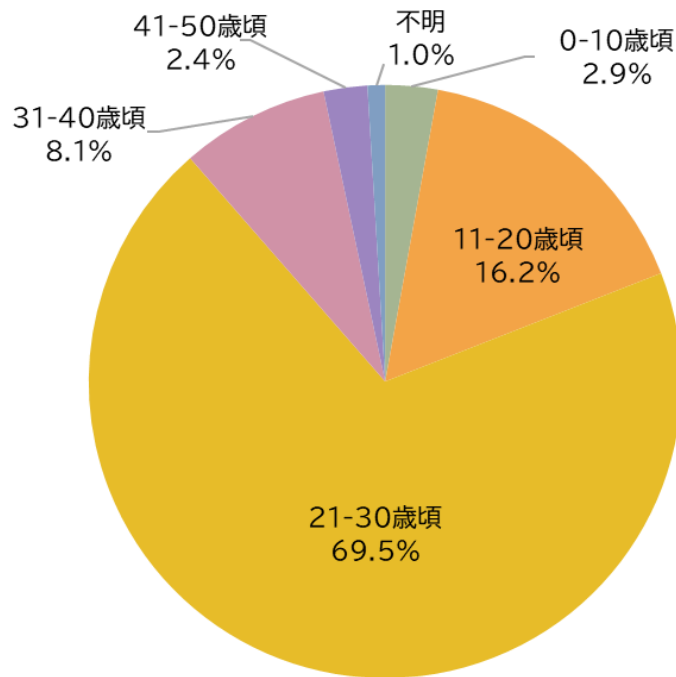
転出した理由(複数回答)



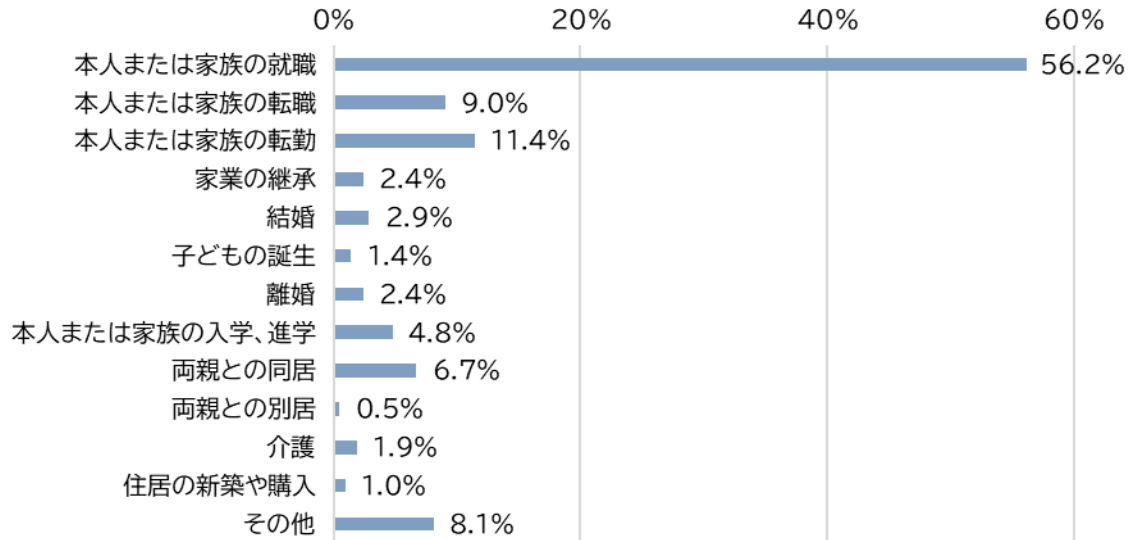
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 転入した理由(富山市⇒市外⇒富山市)

○市外転出者の転入状況
富山市出身で、市外へ転出した後、
富山市に戻ってきた方を対象

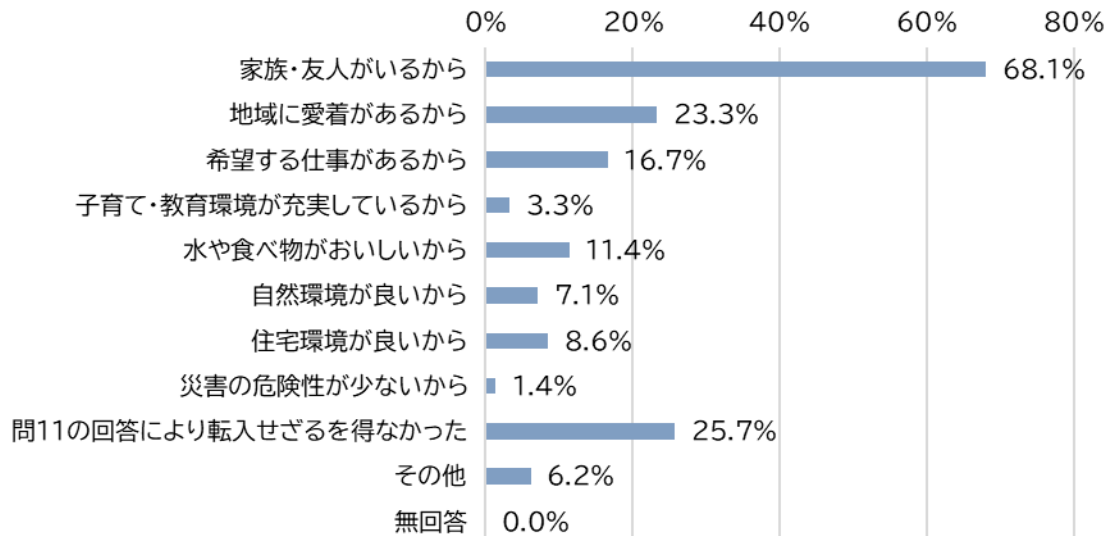
転入(富山市に戻った)した時の年齢



転入(富山市に戻った)したきっかけ(複数回答)



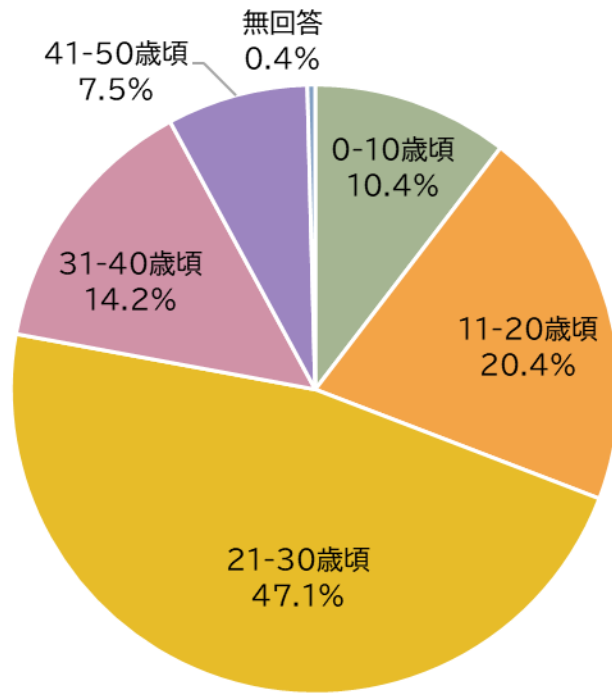
転入(富山市に戻った)理由(複数回答)



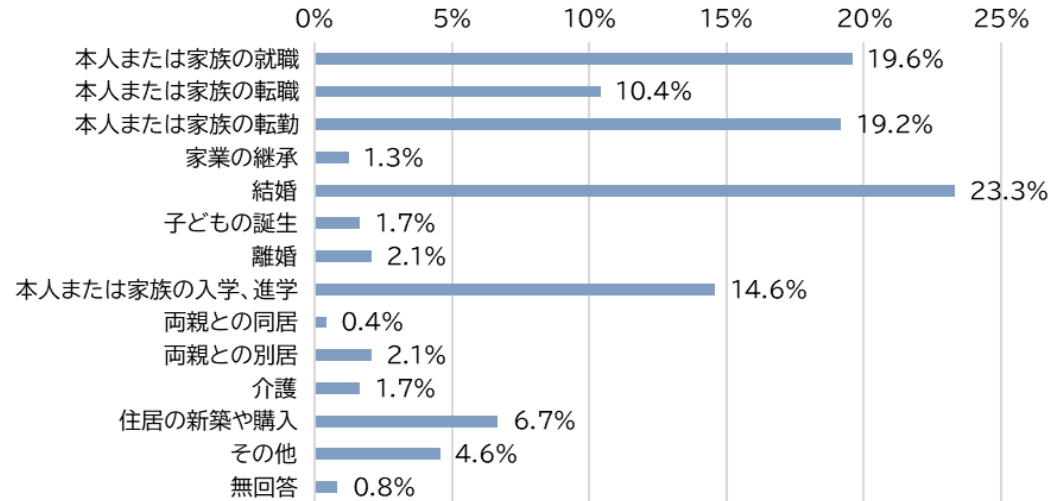
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 転入者(富山市外出身者)の転入理由

○市外出身者の転入状況
富山市外出身で、富山市に転入した
方を対象

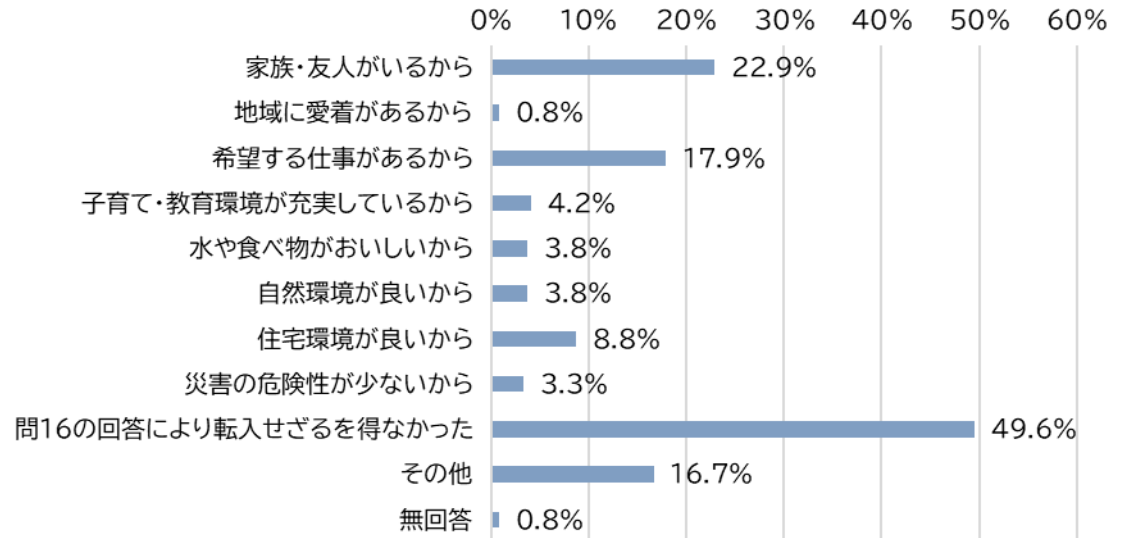
転入(富山市外出身者)した時の年齢



転入(富山市外出身者)したきっかけ(複数回答)

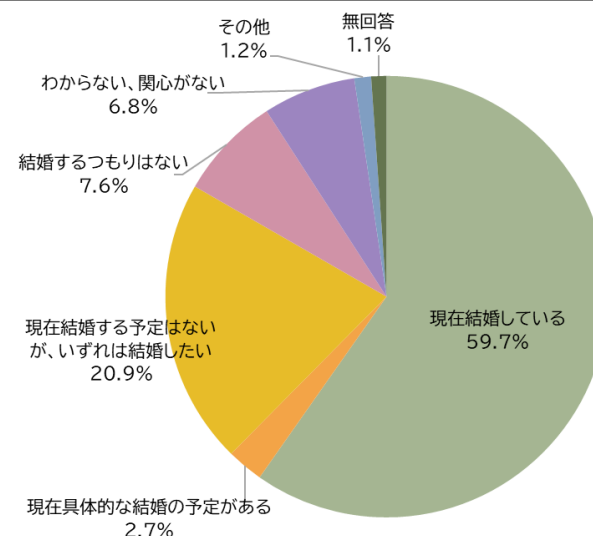


転入(富山市外出身者)した理由(複数回答)

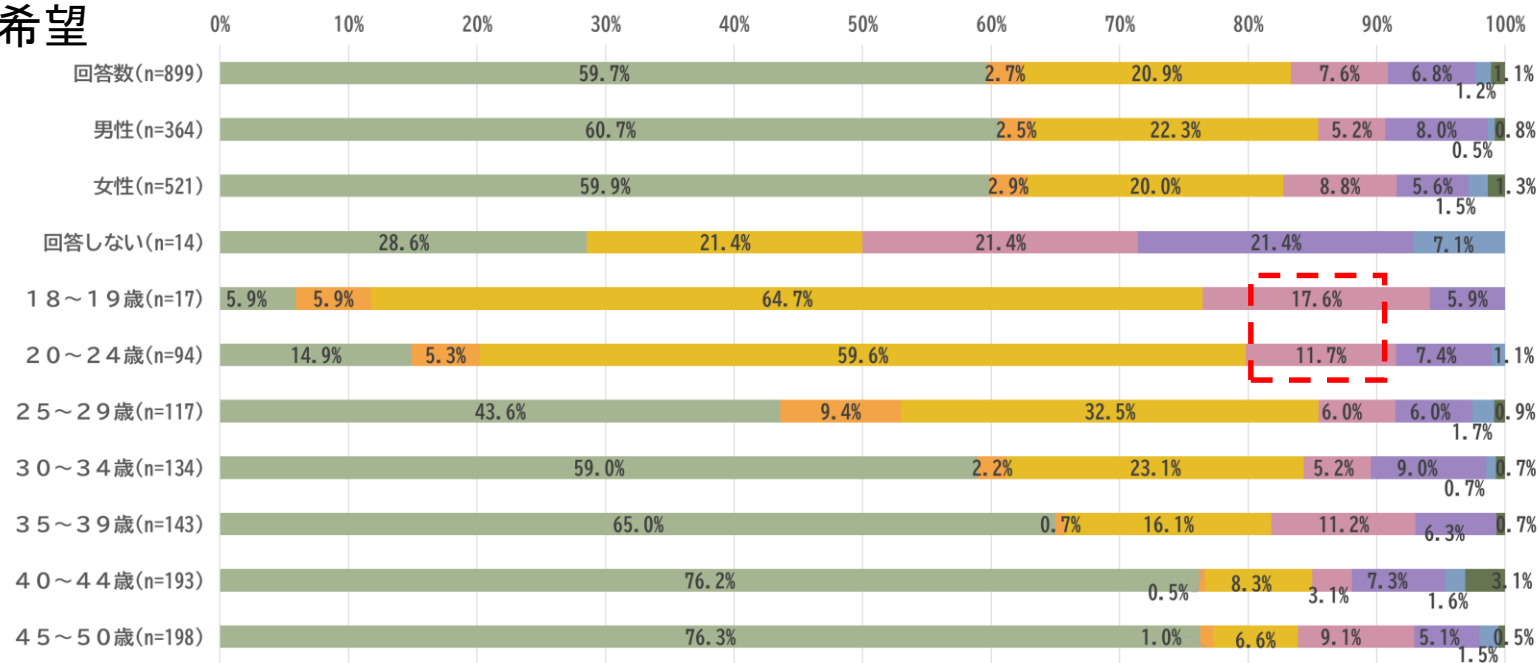


3 【人口ビジョン・アンケート調査】結婚希望

○将来の結婚希望



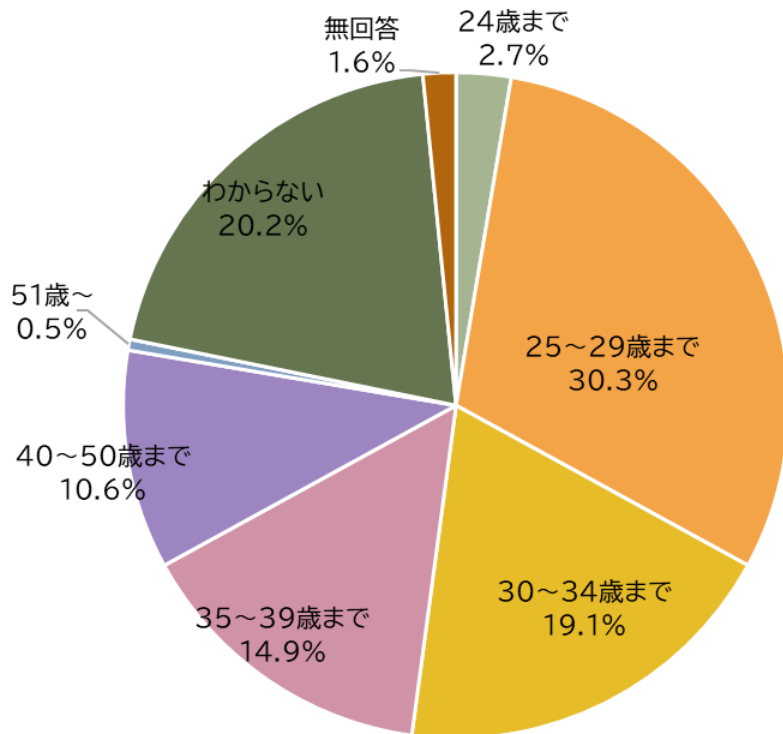
性別、年代別：結婚希望



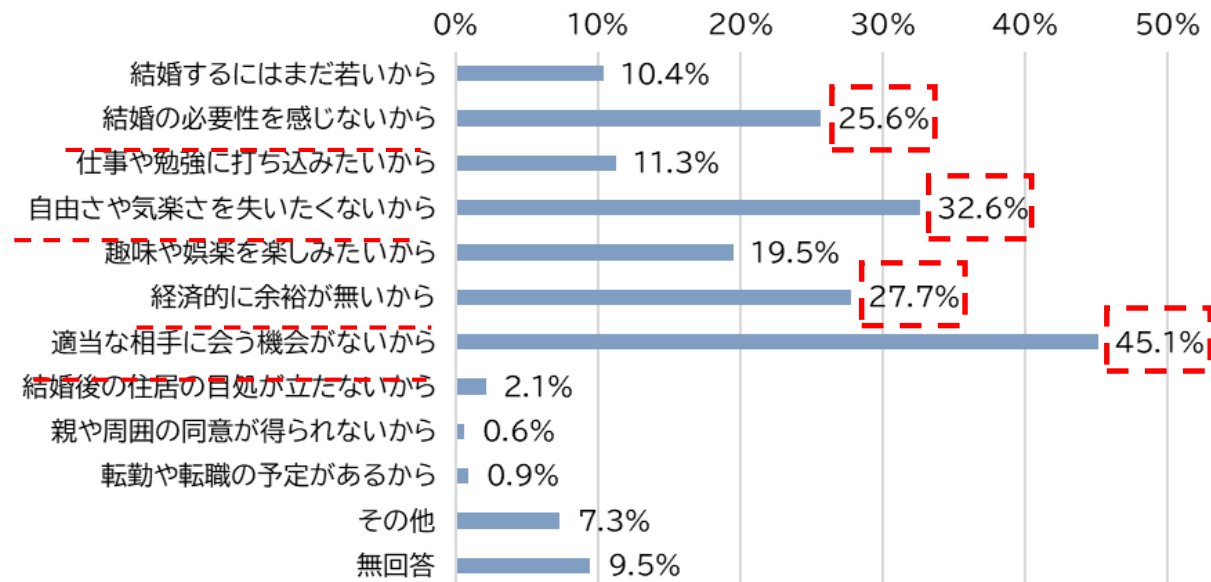
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 結婚希望(時期、理由)

○いつごろまでに結婚したいと考えているか（将来結婚を希望される方を対象）

結婚を希望する時期



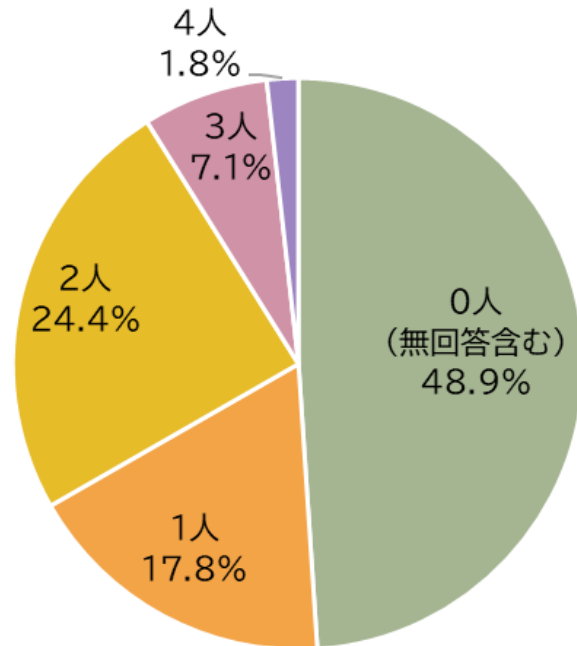
結婚希望について、「現在結婚する予定はないが、いずれは結婚したい」、「結婚するつもりはない」、「わからない、関心がない」と回答した理由(複数回答)



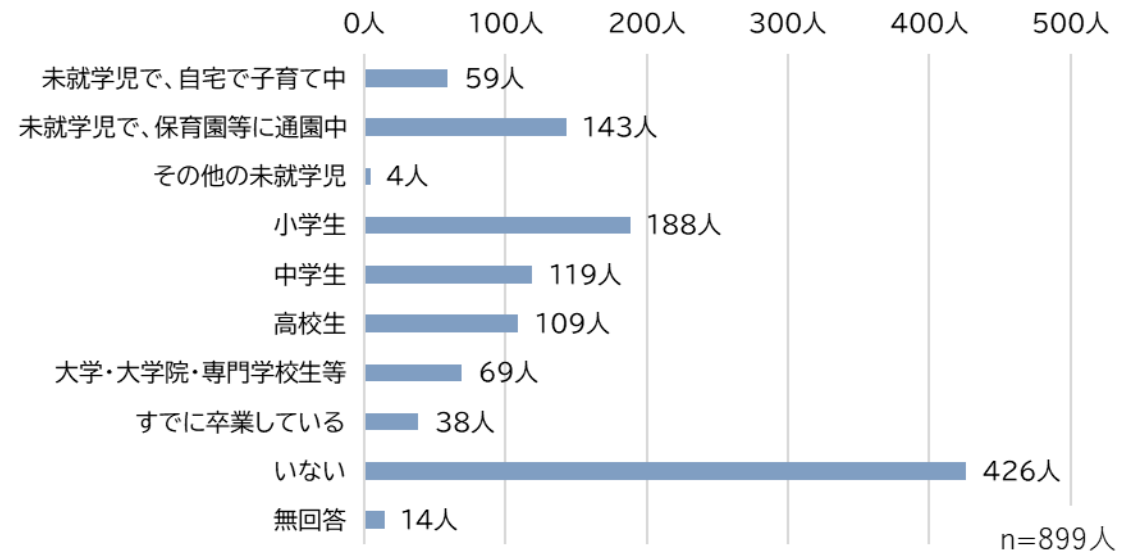
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 現在の子どもの人数

○子どもと子育ての状況

子どもの人数



子育ての状況(項目ごとに回答)



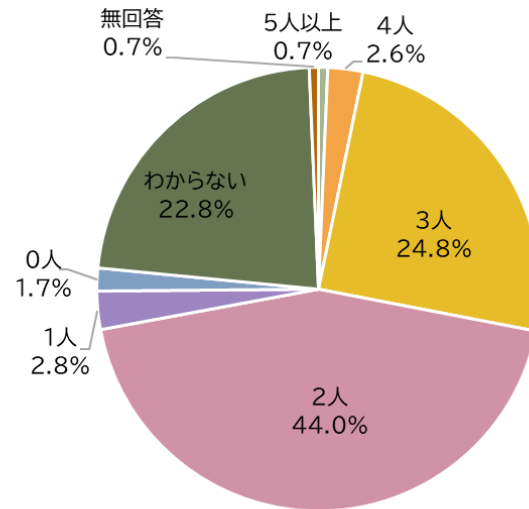
平均: 1.86人

(n=899人) 子どもの数の合計(854人) / 子どもがいる人の合計(459人)
前回(R1)アンケート: 1.88人

3 【人口ビジョン・アンケート調査】 子どもの人数(①理想、②実際に欲しい)

○理想の子どもの人数

①理想の 子どもの 人数



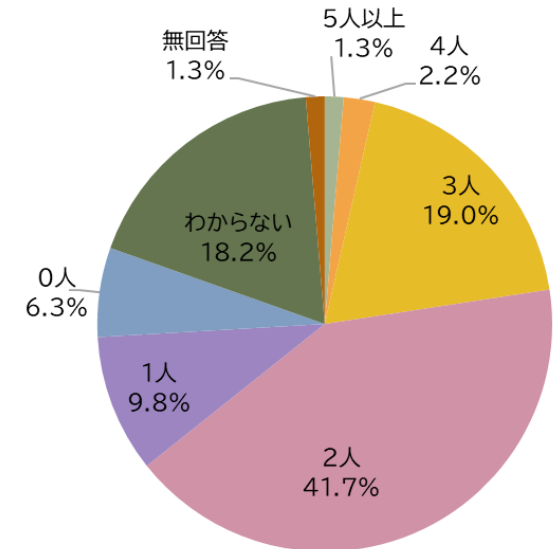
平均: 2.39人

(n=899人)

理想の子どもの数の合計(1,608人)
／子どもが欲しい人の合計(673人)

(参考) 前回(R1)アンケート: 2.39人

②実際に 欲しいと思う 子どもの人数



平均: 2.24人

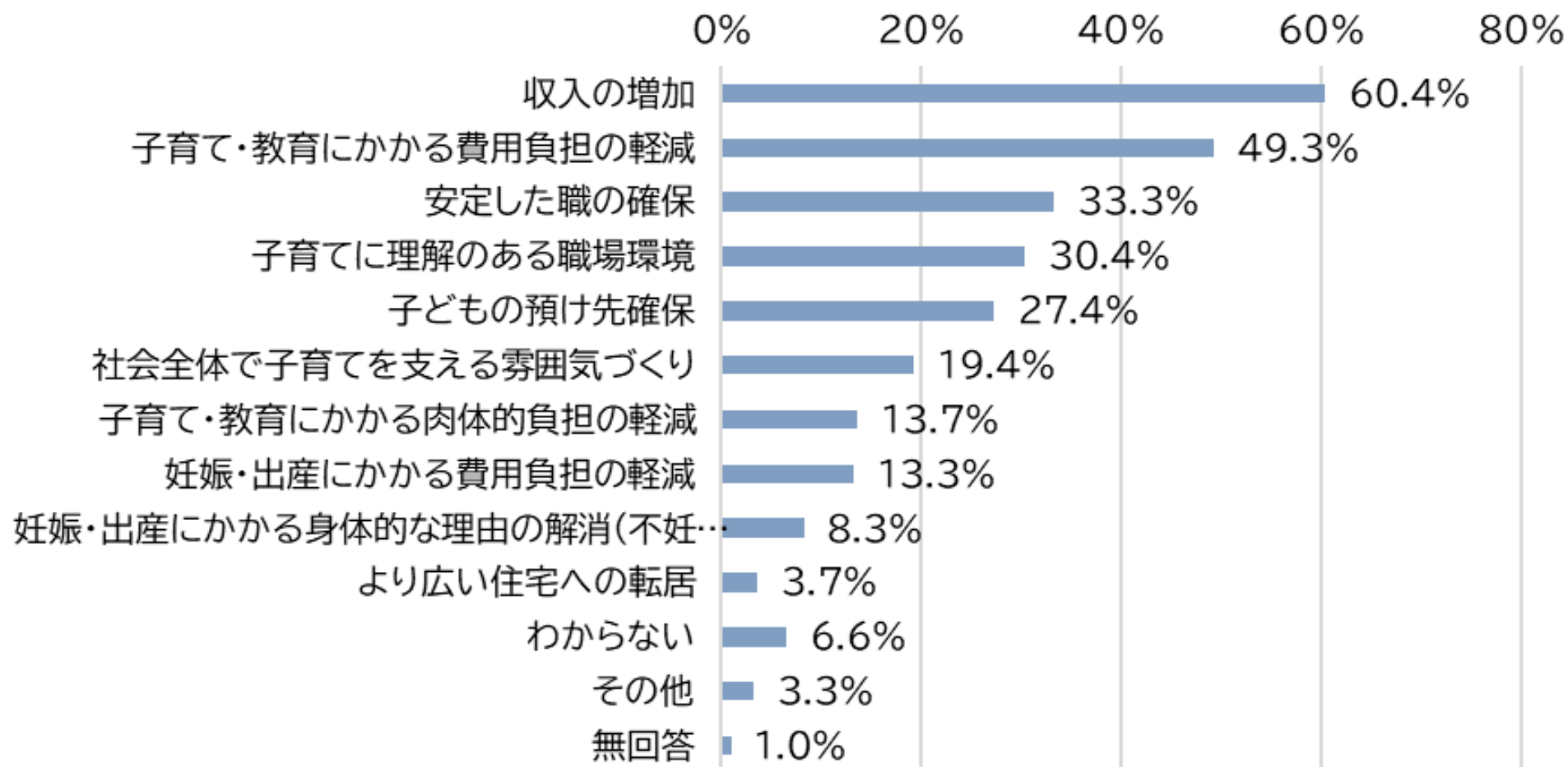
(n=899人)

実際に欲しい子どもの数の合計(1,491人)
／子どもが欲しい人の合計(666人)

(参考) 前回(R1)アンケート: 2.17人

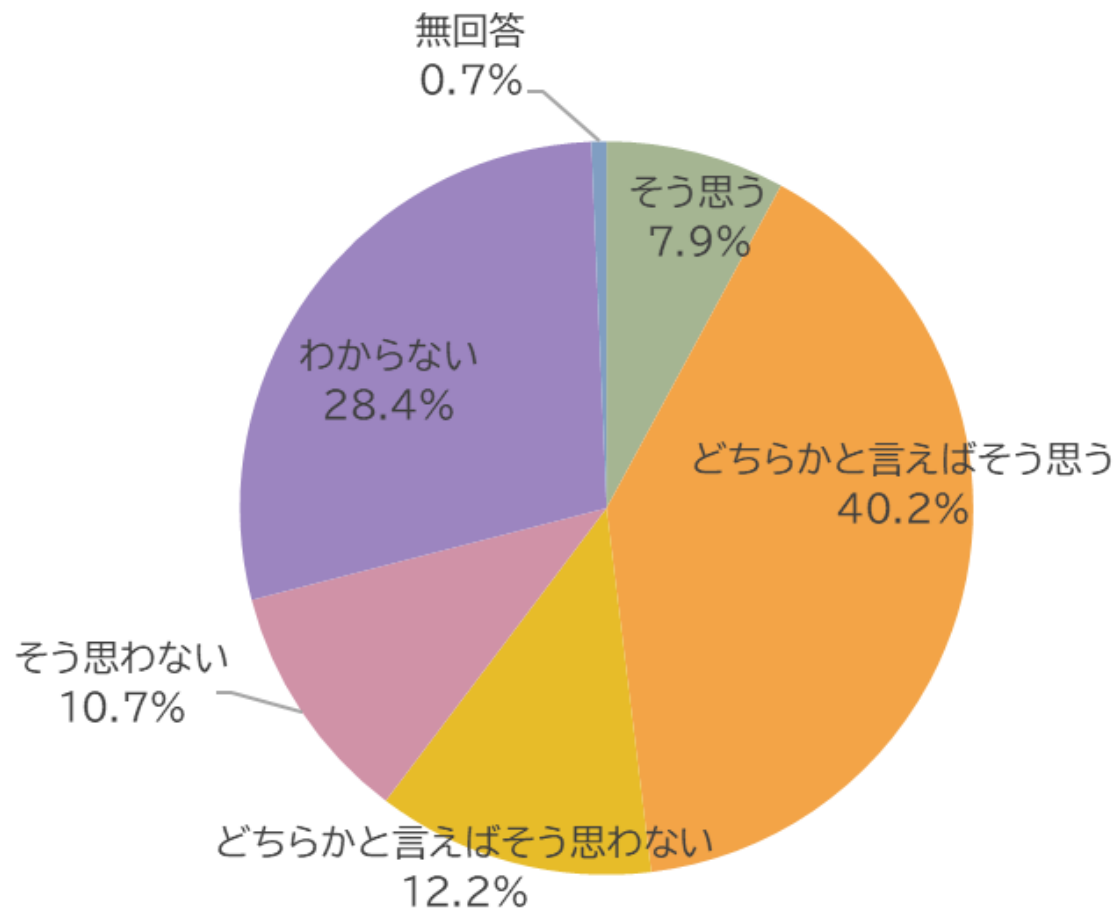
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 理想の子どもの人数を実現に向け必要なこと

【理想の人数を実現するために必要なこと(複数回答)】



3 【人口ビジョン・アンケート調査】 富山市は子育てしやすいか

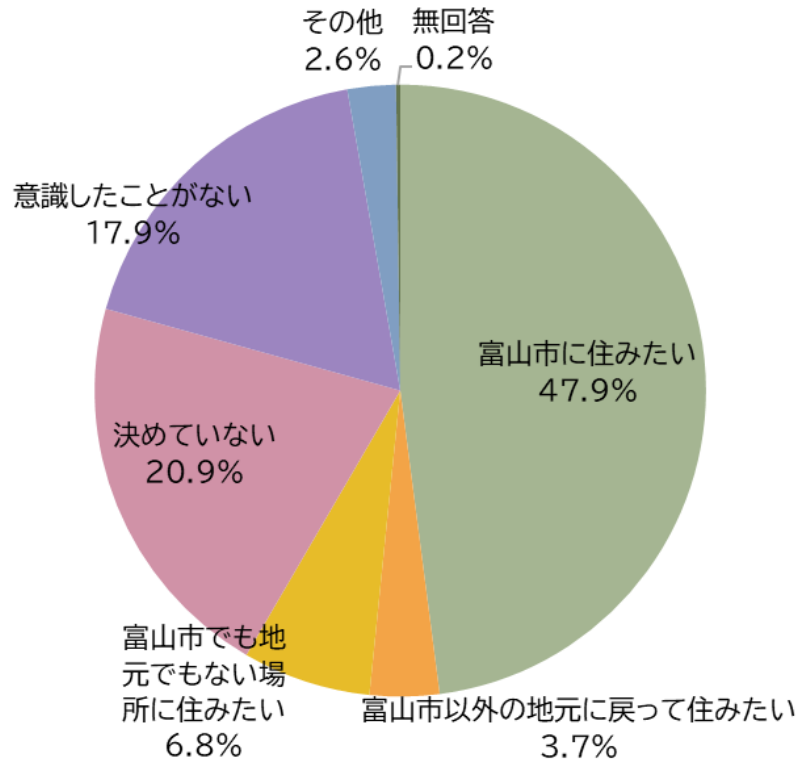
○富山市は子育てしやすいまちと思うか



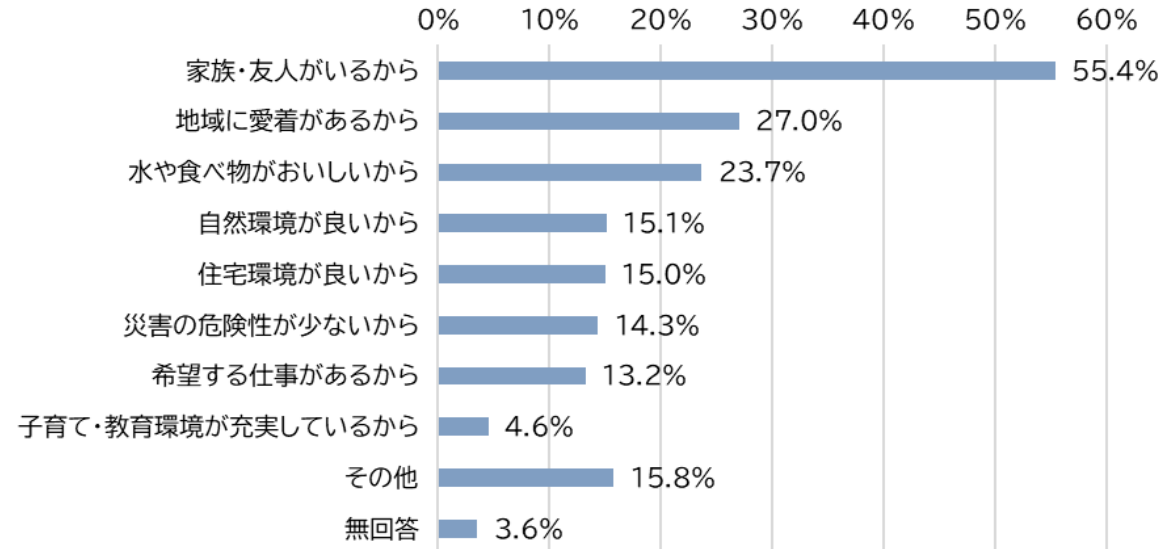
3 【人口ビジョン・アンケート調査】 将来住みたい場所

○定住に対する考え

将来住みたい場所



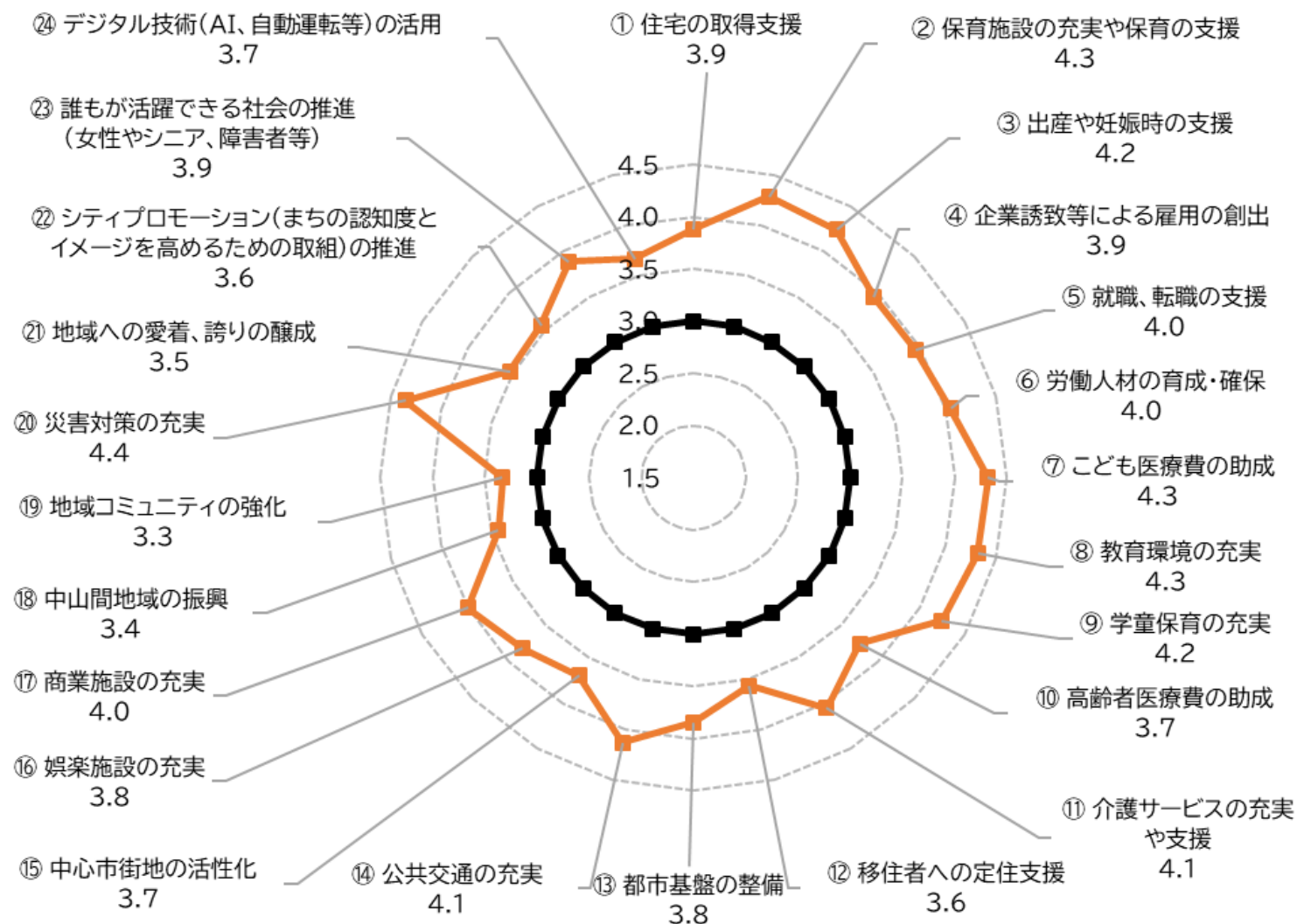
住みたい場所を選んだ理由(複数回答)



3 【人口ビジョン・アンケート調査】 定住促進のため必要な市の取組

○富山市に定住するため、市の取組として今後必要だと思うこと（複数回答）

各項目の平均値



とても重要=5点 重要=4点 どちらでもない=3点 あまり重要ではない=2点 重要ではない=1点

3 【人口ビジョン・アンケート調査】 結果(まとめ)

○アンケート調査結果のまとめ

○居住地選択

- ・市民の約5割が、将来住みたい場所について、「富山市に住みたい」と回答
- ・富山市に定住するために重要な市の施策としては、
「災害対策の充実」、「保育施設の充実や保育の支援」、「こどもの医療費の助成」、
「教育環境の充実」等が求められている
- ・市内出身者が一度転出しその後戻ってきたきっかけとしては、「本人または家族の就職」が多い
- ・市外出身者が富山市に転入したきっかけとしては、「結婚」や「本人または家族の就職」等が多い

○結婚

- ・回答者の約6割が現在結婚している
- ・結婚していない方のうち希望する結婚時期は、「25歳～29歳まで」、「30～34歳まで」が多い
- ・結婚していない理由としては、
「適当な相手に会う機会がないから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」、
「経済的に余裕が無いから」が多い

○子育て

- ・回答者の約5割が、「子どもが1人以上いる」と回答している
- ・子どもがいる方の平均子ども人数は1.86人である
- ・理想の子どもの人数の平均値は2.39人、実際に欲しい子ども人数の平均値は2.22人である
- ・理想の人数を実現するために必要な方策については、
「収入の増加」、「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「安定した職の確保」が多い

3 【人口ビジョン・アンケート調査】 ★市民希望出生率

○希望出生率の算定

○市民アンケートの結果から、人口ビジョンの改訂に用いる富山市民の希望出生率を算定する

○富山市民希望出生率(富山県民希望出生率、国民希望出生率と同様の計算方法)

$$\begin{aligned} & (①既婚者割合 \times ②既婚者の予定子ども数 \\ & \quad + \\ & ③未婚者割合 \times ④未婚者の結婚希望割合 \times ⑤未婚者女性の理想の子ども数) \\ & \quad \times ⑥離別等効果 \end{aligned}$$

○市民アンケート調査結果より割り出した
出生率計算因子の数値

- ①既婚者割合: 60.4%
- ②既婚者の予定子ども数: 2.22人
- ③未婚者割合: 39.6%
- ④未婚者の結婚希望割合: 59.4%
- ⑤未婚者女性の理想の子ども数: 1.95人
- ⑥離別等効果: 0.966(R5年値)

市民希望出生率
1.74

※現行人口ビジョン 1.88

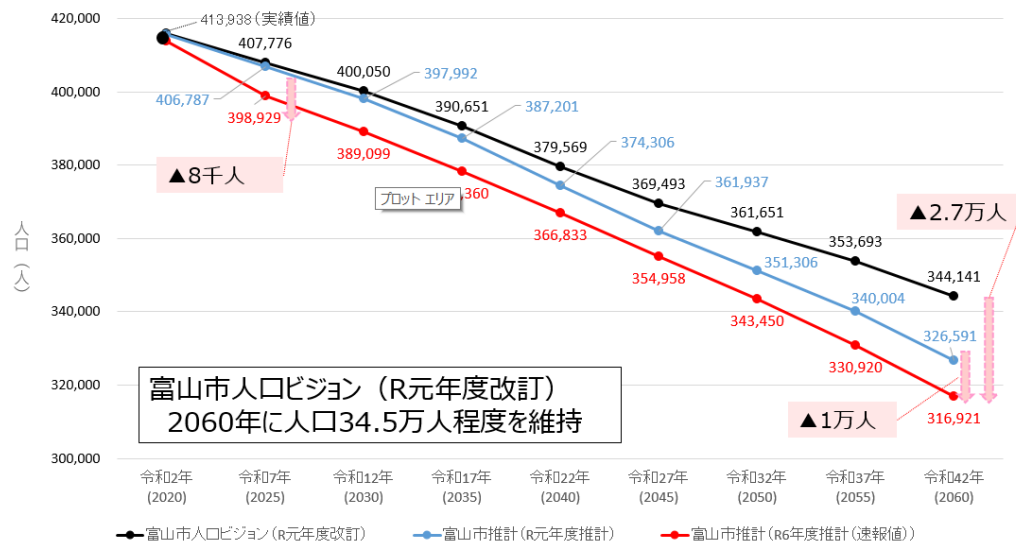
4 人口ビジョン・目標人口

4 【人口ビジョン・目標人口】 現行人口ビジョン(R元年度)と将来人口推計の比較

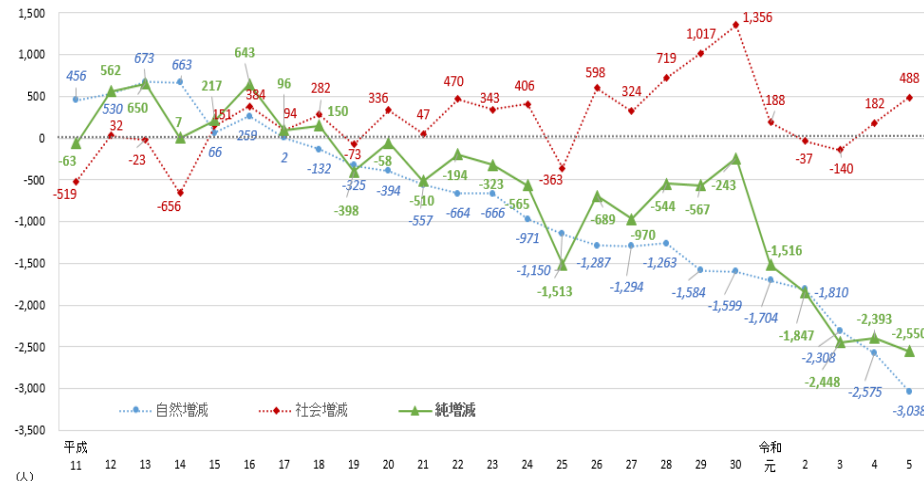
○現行の人口ビジョンと将来人口推計の比較、人口動態による状況分析

- ・現行の人口ビジョン（R元年度改訂）と将来人口推計（R6年度推計）の比較では、令和7年までの減少が大きく、2060年には2.7万人の差が生じる。
- ・近年は、転入数が転出数を上回る「社会増」の傾向がみられるものの、死亡数が出生数を上回る「自然減」が加速度的に進んでいる。

現行人口ビジョンと人口推計（R1・R6）の比較



自然増減・社会増減・純増減の推移



⇒最新の人口動態と今回の市民アンケートにより算出された市民希望出生率を用い、改めて推計を行い、新たな人口ビジョンに定める目標人口を定める。

4 【人口ビジョン・目標人口】（参考）前回の人口ビジョンの考え方・目標人口

【参考】現行の富山市人口ビジョン（R元年度改訂）の推計

	ケース1	ケース2（国同等）	ケース3（市民希望出生率）
実施概要	出生率は1.50～1.53程度で推移 （本市将来人口推計）	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は、2.07まで上昇	過去の出生率の実績に基づいた回帰分析により、富山市民の出生率の推移を予測 →出生率は、1.88まで上昇 （市民希望出生率）
基準人口	平成27年（2015年）国勢調査		
推計年次	令和2年（2020年）～令和42年（2060年）⇒ 5年毎に推計		
出生性比	平成25年（2013）10月～平成30年（2018）9月富山県出生数実績値より算出 ⇒全期間で106.09		
生残率	国立社会保障・人口問題研究所推計値（富山市値）		
純移動率	平成25年（2013）9月と平成30年（2018）9月の住民基本台帳人口から、移動率を算出（旧市町村ごと）し、将来にわたって傾向は変化しないと仮定（収束しない）		
合計特殊出生率	平成27年（2015）の本市出生率1.53と全国出生率実績値1.4504の格差を求め、国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値に乗じる	令和22年（2040）までに出生率が人口置換水準の2.07まで上昇し、その後変化しないものとして推計	令和42年（2060）までに出生率が1.88まで上昇 するものとして推計

	平成27年（2015年）：418,686人（実績）		
推計結果	令和22年（2040年）：374,000人	令和22年（2040年）：387,000人	令和22年（2040年）：380,000人
	令和42年（2060年）：327,000人	令和42年（2060年）：365,000人	令和42年（2060年）：344,000人

ケース3を採用 人口ビジョン目標値34.5万人（2060年）

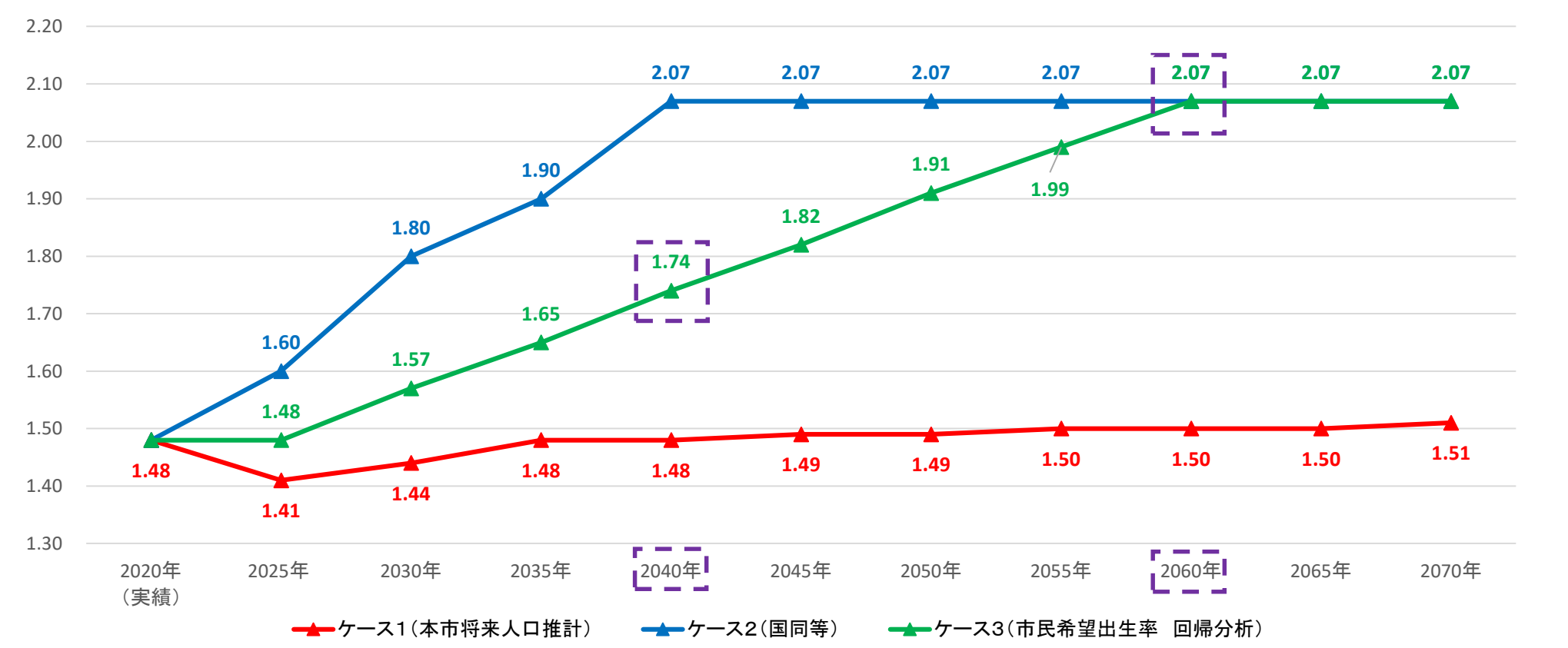
4 【人口ビジョン・目標人口】 3つのケースごとの考え方

○推計条件のうち、自然増実現と社会増維持の重要な要因である出生率と純移動率を変動させ、生残率、出生性比等のその他の仮定値は共通とする

	ケース1 (本市将来人口推計)	ケース2 (国同等)	ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)
実施概要	出生率は1.41～1.51程度で推移 (国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値をもとに算出)	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は、2.07まで上昇	当面の間、市民希望出生率1.74を、 長期的には、人口置換水準2.07を目指す →出生率は、2.07まで上昇
	純移動率は、本市将来人口推計と同じ		純移動率は、女性の若年層における移動を 均衡
基準人口	令和2年(2020年) 国勢調査		
推計年次	令和7年(2025年)～令和52年(2070年)⇒ 5年毎に推計		
出生性比	国立社会保障・人口問題研究所推計値(富山市値)		
生残率	国立社会保障・人口問題研究所推計値(富山市値)		
純移動率	国立社会保障・人口問題研究所推計値(富山市値)		R7年→R12年(2025年→2030年)以降の 女性の10～14歳→15～19歳、15～19歳 →20～24歳の純移動率を0と仮定
合計特殊 出生率	令和2年(2020年)の本市出生率 1.48と全国出生率実績値1.3298の格 差を求め、国立社会保障・人口問題研 究所推計の推計値に乗じる	・令和22年(2040年)までに 人口置換水準の2.07に上昇 ・その後変化しないものとして推計	・ 令和22年(2040年) までに 市民希望出生率の1.74 に上昇 ・ 令和42年(2060年) までに 人口置換水準の2.07 に上昇 ・その後変化しないものとして推計

4 【人口ビジョン・目標人口】 3つのケースごとの出生率(前提条件)

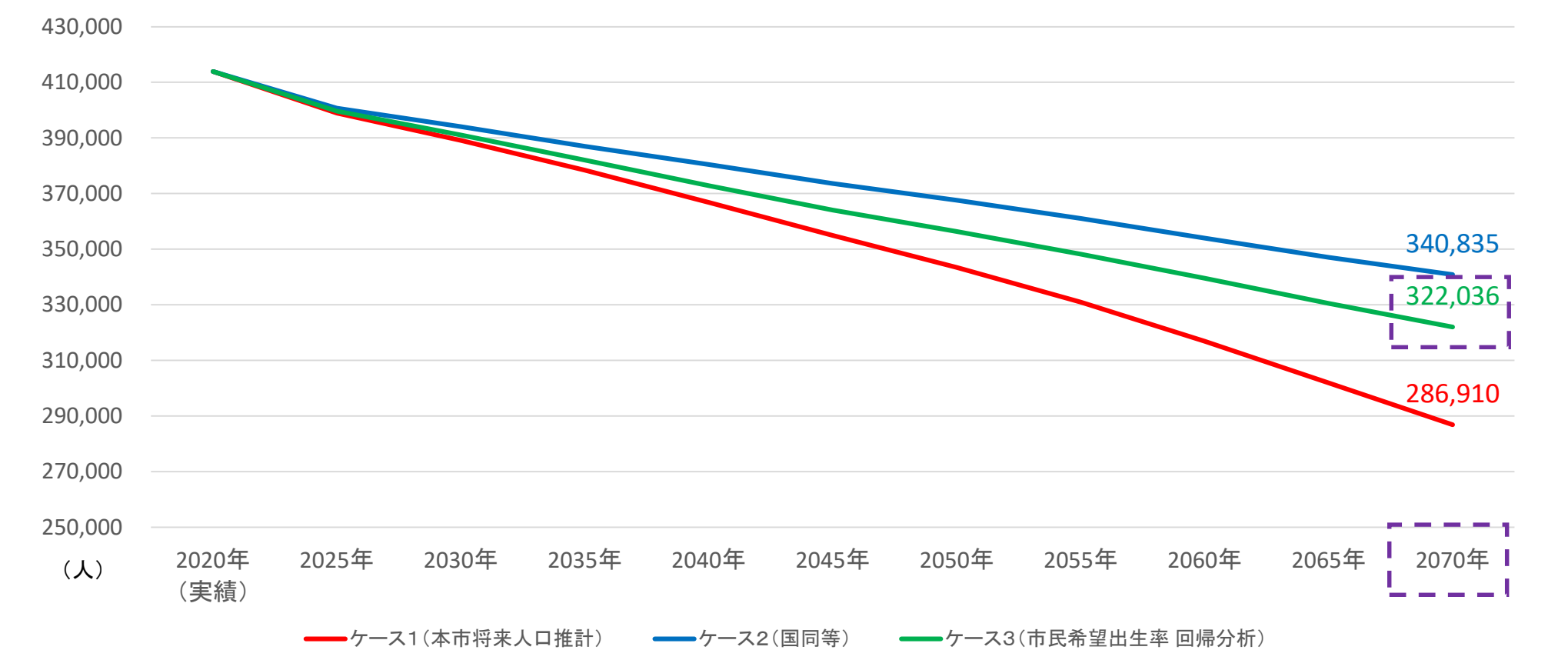
○ケース毎の出生率の推移（2020～2070年）



区分	2020年 (実績)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
ケース1(本市将来人口推計)	1.48	1.41	1.44	1.48	1.48	1.49	1.49	1.50	1.50	1.50	1.51
ケース2(国同等)	1.48	1.60	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
ケース3(市民希望出生率 回帰分析)	1.48	1.48	1.57	1.65	1.74	1.82	1.91	1.99	2.07	2.07	2.07

4 【人口ビジョン・目標人口】 3つのケースごとの推計人口(～2070年)

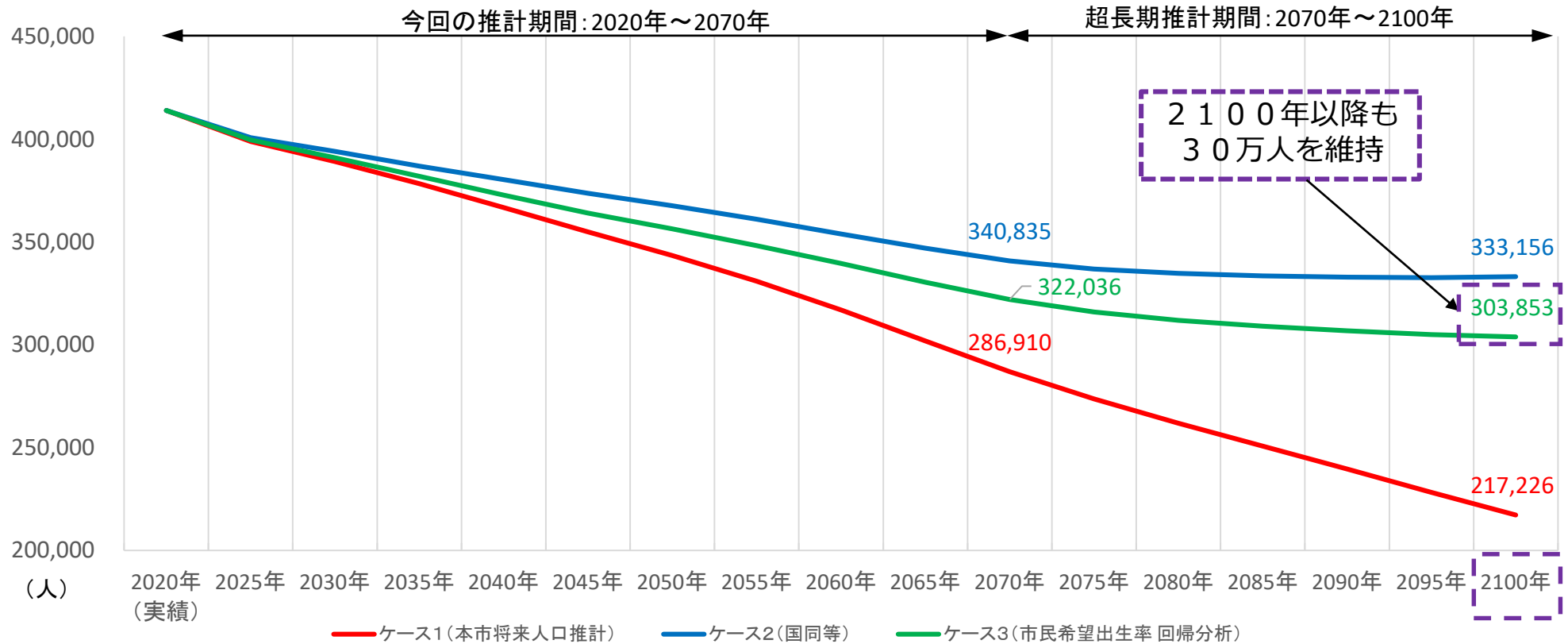
○ケース毎の推計人口（2020～2070年）



	2020年 (実績)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
ケース 1 (本市将来人口推計)	413,938	398,929	389,099	378,360	366,833	354,958	343,450	330,920	316,921	301,906	286,910
ケース2 (国同等)	413,938	400,709	394,052	386,973	380,400	373,641	367,620	361,054	353,978	347,029	340,835
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	413,938	399,607	391,036	382,025	372,866	364,073	356,333	348,241	339,571	330,496	322,036

4 【人口ビジョン・目標人口】 3つのケースごとの超長期推計(～2100年)

○ケース毎の推計人口（超長期：2020～2100年）



	2020年 (実績)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年
ケース1 (本市将来人口推計)	413,938	398,929	389,099	378,360	366,833	354,958	343,450	330,920	316,921	301,906	286,910	273,684	261,875	250,679	239,540	228,246	217,226
ケース2(国同等)	413,938	400,709	394,052	386,973	380,400	373,641	367,620	361,054	353,978	347,029	340,835	336,846	334,713	333,566	332,966	332,703	333,156
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	413,938	399,607	391,036	382,025	372,866	364,073	356,333	348,241	339,571	330,496	322,036	315,950	311,913	309,087	306,859	304,986	303,853